

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚3-2-2番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	55,261,876	63,148,440	55,268,056	47,363,246	51,988,709
経常利益	(千円)	1,935,198	2,690,587	613,690	581,936	811,181
当期純利益	(千円)	1,018,588	1,330,231	29,565	124,158	133,715
包括利益	(千円)					71,164
純資産額	(千円)	8,919,157	11,016,171	9,729,938	10,166,758	9,974,966
総資産額	(千円)	45,436,380	47,673,714	41,923,619	41,058,140	42,977,141
1株当たり純資産額	(円)	635.13	678.42	616.08	634.82	612.66
1株当たり当期純利益	(円)	88.67	102.02	2.18	9.26	9.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		100.52		9.24	9.80
自己資本比率	(%)	16.1	19.3	19.7	20.7	19.2
自己資本利益率	(%)	15.0	16.1	0.3	1.5	1.6
株価収益率	(倍)		4.7	84.5	24.2	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,392,590	1,793,769	2,167,363	3,412,693	3,604,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,151,619	3,254,101	3,321,842	2,620,971	1,890,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,614,905	1,351,338	581,159	1,298,625	1,193,420
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,699,289	3,585,213	2,684,447	2,238,564	2,669,592
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,597 (1,013)	2,904 (973)	2,959 (787)	3,143 (1,081)	3,073 (1,439)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、第48期は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

- 4 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。
- 5 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。
- 6 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	635.13	678.42	616.08	634.82	612.66
1株当たり当期純利益 (円)	88.67	102.02	2.18	9.26	9.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		100.52		9.24	9.80

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	46,517,597	52,056,194	45,011,182	36,020,537	38,037,638
経常利益	(千円)	2,149,431	2,261,467	579,400	366,039	30,686
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	997,061	969,728	187,769	68,500	289,152
資本金	(千円)	1,537,854	2,080,955	2,080,955	2,080,955	2,086,394
発行済株式総数	(株)	11,514,860	13,581,860	13,581,860	13,581,860	13,630,860
純資産額	(千円)	7,562,679	9,132,778	8,780,124	8,926,921	8,486,996
総資産額	(千円)	36,925,511	38,422,069	34,627,909	33,924,340	35,487,651
1株当たり純資産額	(円)	658.56	674.28	655.43	665.79	630.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ()	13.00 (5.00)	8.00 (6.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	86.80	74.37	13.90	5.11	21.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		73.28		5.10	
自己資本比率	(%)	20.5	23.8	25.4	26.3	23.9
自己資本利益率	(%)	14.0	11.6	2.1	0.8	3.3
株価収益率	(倍)		6.4	13.3	44.0	
配当性向	(%)	5.8	17.5	57.6	97.8	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,269 (81)	1,303 (89)	1,306 (99)	1,296 (97)	1,374 (113)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、第48期は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3 第48期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。
5 第52期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6 第52期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
7 平成18年10月20日開催の当社取締役会の決議により、平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しました。

8 当社は平成18年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	658.56	674.28	655.43	665.79	630.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	13.00 (5.00)	8.00 (6.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	86.80	74.37	13.90	5.11	21.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		73.28		5.10	

9 第49期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ベークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバガイド、ポピン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市川口800番地に本社移転。本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ポピン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合併会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股? 有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大頭股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社との合併会社・大連大頭高木模具有限有限公司(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社との合併会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合併会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保稅区大頭模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合併会社・高木汽車部件(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合併会社P.T.TSCマニュファクチュアリング(インドネシア)(現連結子会社)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合併会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現非連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社タカギセイコーを存続会社として、明和アベックス株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計13社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

成形品事業

成形品事業では、車両、OA及び通信機器分野のプラスチック成形品及びその金型を生産しています。又、同事業においては、お客様の製品設計段階より参画し、金型設計、金型製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのTS生産一貫システムを確立し、成形においては射出成形に加え、ブロー成形、押出成形、RIM成形及び回転成形等の成形技術を保有しており、顧客の要求に適した成形法により提案を行っております。

又、当社グループ各社を以下のとおり位置付けております。

事業分野	主要な製品	主要な事業内容	主要な会社
車両分野	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪車、四輪車内外装部品 ・各種タンク等 	金型の設計、製造及び販売	当社
			株式会社中井製作所
			佛山市南海華達高木模具有限公司
			大連大顕高木模具有限公司
		金型の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木自動車部品（佛山）有限公司
			PT. タカギ・サリマルチウタマ
PT. TSCマニュファクチャリング			
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド			
OA分野	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等 	金型の設計、製造及び販売	当社
			高木精工（香港）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木精工（香港）有限公司
通信機器分野	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話筐体部品等 	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司

《車両分野》

二輪、四輪の内外装部品をはじめ、各種タンク等の生産を行っております。ガソリンタンクにおいては、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB：California Air Resources Board）による燃料タンクからの燃料透過規制に対し、日本で最初に同規制に対応できる量産体制を確立し、同局の認定を受けております。又、金属プレスによる四輪用消音及び遮熱部品の生産にも取り組んでおります。なお、平成22年10月1日付で、当社は明和アベックス株式会社を吸収合併いたしました。

《OA分野》

OA機器の外観部品をはじめ、高精度が要求される機構部品の生産や、プラスチックと炭素繊維材料との複合した部品の生産を行っております。

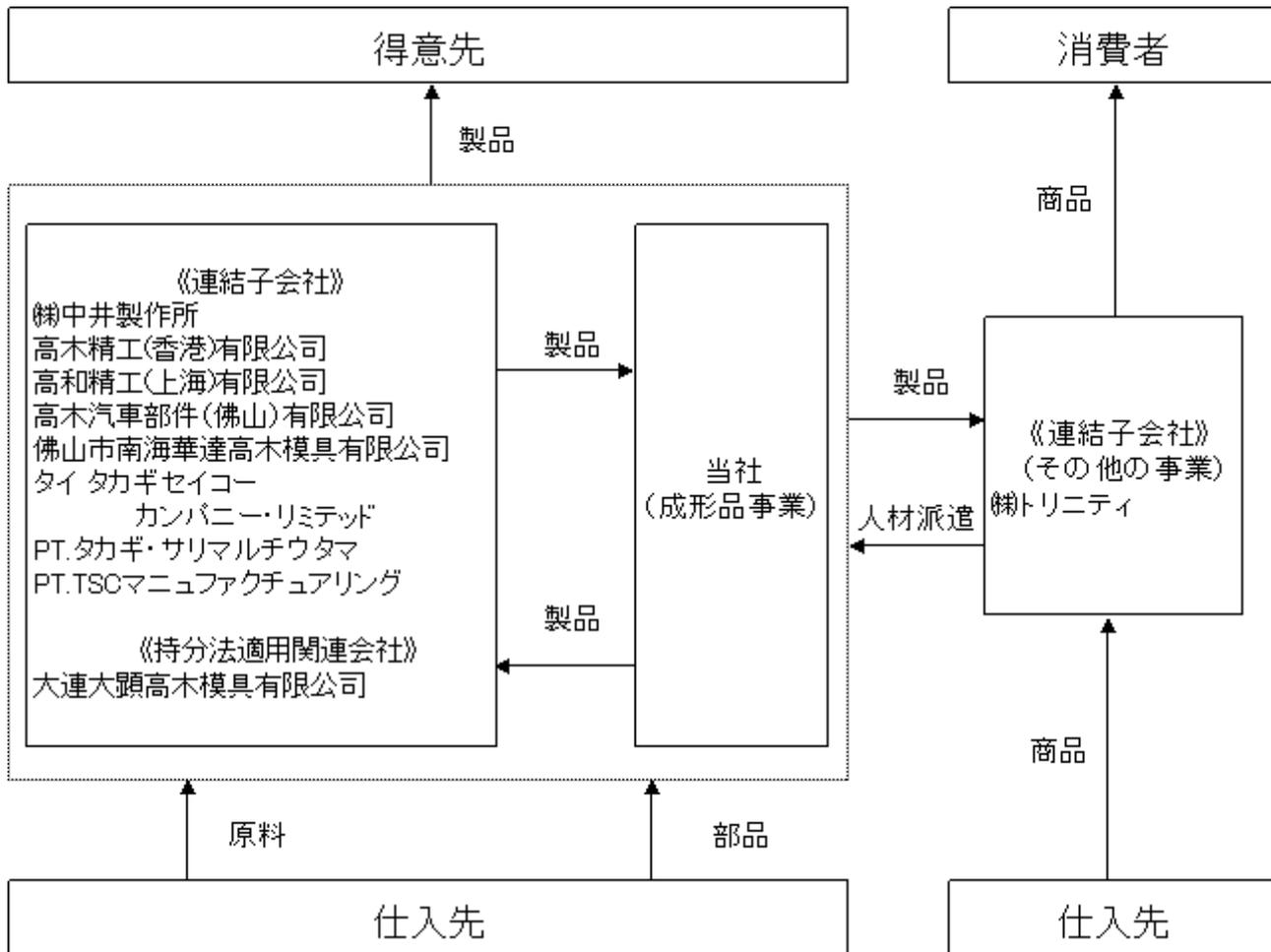
《通信機器分野》

携帯電話・スマートフォン筐体部品の生産を行っております。製品のライフサイクルが短い同分野において、短期間での金型製作に対応するとともに、マグネシウム等の代替として高剛性樹脂成形及び板金部品との複合成形等に取り組んでおります。又、携帯電話メーカーの多様化する加飾要求に応えるため、塗装に加え、金属蒸着等の加飾技術開発にも積極的に取り組んでおります。

その他の事業

株式会社トリニティにおいては、携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)4	富山県高岡市	222,800	その他の事業	100.0	当社に対し人材を派遣しています。 当社損害保険の代理引受を行っています。 当社が債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	85.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司	中国香港九龍	300万香港 ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を仕入れて販売しています。 役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司 (注)4	中国上海市	502.5万米 ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け携帯電話部品を生産しています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)4	中国広東省佛山市	858.4万米 ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部品(佛山)有限公司(注)4	中国広東省佛山市	1,220万米 ドル	成形品事業	66.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P T . タカギ・サリマルチ ウタマ (注)2、4、6	インドネシアバン テン州タンゲラン 県	706万米 ドル	成形品事業	45.0	当社より金型を仕入れています。 役員の兼任 有
P T . T S C マニュファク チュアリング(注)4、5	インドネシア西 ジャワ州ブカシ県	360万米 ドル	成形品事業	72.5 (22.5)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカン パニー・リミテッド(注)2	タイ王国サムット プラーカーン県	2,700万 タイバーツ	成形品事業	49.0	当社は同社リース契約に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	-	28.1	当社は同社借入等に対し債務保証を行っています。 役員の兼任 有
大連大顕高木模具有限公司	中国大連市	422.7万米 ドル	-	40.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社が同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は内数で間接所有割合であります。

6 P T . タカギ・サリマルチウタマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 6,039,521千円

経常利益 323,954千円

当期純利益 211,398千円

純資産額 1,321,182千円

総資産額 3,450,325千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	2,914 (1,407)
その他の事業	54 (14)
全社(共通)	105 (18)
合計	3,073 (1,439)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,374 (113)	39.1	14.9	3,691

セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	1,269 (95)
全社(共通)	105 (18)
合計	1,374 (113)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は1,192名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

まず、本年3月11日に発生した東日本大震災によって亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りいたします。被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の景気拡大を背景に企業収益は緩やかに回復してきたものの、政府主導の各種景気刺激策の終了・縮小等により個人消費は弱めの動きを見せ、また、円高の進行により生産活動・輸出が足踏み状態にあるなど、景気下振れリスクが存在しており、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。加えて東日本大震災の影響による生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、当面は先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

当業界におきましても、個人消費の弱い動きにより当社顧客の生産活動が足踏みしていること、また、原油、ナフサ価格が上昇している状況もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しました。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施するなど、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、51,988,709千円（前期比9.8%増）となりました。他方、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したことにより、営業利益は935,693千円（前期比74.1%増）、経常利益は811,181千円（前期比39.4%増）となりました。また、税金等調整前当期純利益は522,978千円（前期比7.0%増）、当期純利益は133,715千円（前期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

成形品事業

車両分野は、海外市場（東南アジア、中国）において、景気回復による需要拡大により、前期比増収となりました。また、OA分野は、国内市場においては、精密機能部品および特殊成形部品への狙いを絞った積極的な営業を展開したものの、主要顧客の海外移管等により厳しい受注環境となりましたが、海外市場において、ノートパソコン用筐体の受注数量が増加したため、前期比増収となりました。通信機器分野は、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業を展開した結果、前期比増収となりました。

その結果、当事業区分の売上高は50,852,549千円（前期比10.4%増）、営業利益は803,869千円（前期比98.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行ったものの、売上高は1,136,160千円（前期比13.1%減）、営業利益は129,855千円（前期比0.4%減）となりました。

なお、参考までに記載すると、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

車両分野、通信機器分野における受注数量の増加により、売上高は39,048,423千円（前期比5.2%増）となったものの、営業利益は71,426千円（前期比63.0%減）となりました。

中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は6,614,692千円（前期比29.0%増）、営業利益は328,627千円（前期比319,655千円増）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は6,325,594千円（前期比23.8%増）、営業利益は528,104千円（前期比78.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出、リース債務の返済による支出等が資金減少の要因となったものの、減価償却費、長期借入金による収入、仕入債務の増加等が資金増加の要因となったため、前連結会計年度末と比較して431,027千円増加し、2,669,592千円（前期比19.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,604,176千円（前期比5.6%増）となりました。増加要因は主に減価償却費3,568,600千円、仕入債務の増加額1,565,308千円等によるものです。減少要因は主に未収入金の増加額965,260千円、たな卸資産の増加額530,237千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,890,994千円（前期比27.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,921,865千円、短期貸付金の増加による支出116,400千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,193,420千円（前期比8.1%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,727,047千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,460,968千円、リース債務の返済による支出1,650,679千円等が生じたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	25,993,382	112.0
	OA分野	5,025,275	97.7
	通信機器分野	12,474,723	110.5
合計		43,493,381	109.7

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業では、生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。又、その他の事業では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	30,597,774	109.3
	OA分野	6,312,950	116.4
	通信機器分野	13,941,823	110.4
	小計	50,852,549	110.4
その他の事業		1,136,160	86.9
合計		51,988,709	109.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	9,677,534	20.4	11,289,784	21.7
本田技研工業(株)	5,059,689	10.7	5,460,459	10.5
スズキ(株)	5,524,373	11.7	5,219,703	10.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今般の東日本大震災による甚大な被害に端を発する未曾有の危機に瀕し、経済の混乱が続くものと想定されます。

この震災により、当社グループのお客様においても電力不足や部品の調達ができないこと等より生産調整を余儀なくされ、当社グループにおいてもこれらの影響により受注数量の減少という厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企业であり続けるための新技術の開発を積極的に推進することで、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる総原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においても引き続き最適な生産拠点整備にも取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。

(1) 開発力の強化とタカギブランドの確立

上記対応を推進していくとともに、技術力を背景とした高付加価値化（プロダクトイノベーション）を推進することは、激化する競争を有利に展開するために不可欠かつ最優先課題であると認識しております。

当社グループは、Q・C・D.（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の向上を、生産拠点の最適地化とT S生産一貫システム及びネットワーク・システムの強化により推進するとともに、開発力の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、開発先行型企业であり続けるため、新技術、新商品及び新材料の開発を進めるほか、顧客との間においても新製品の共同開発を推し進め、独創性ある技術の創出、ひいてはタカギブランドの確立に努めてまいります。

(2) 人材の育成と技術の伝承

社員のスキルアップが、企業競争力と原動力であるとの認識により、社員教育の充実と熟練技術者からの技術の伝承に積極的に取り組んでまいります。

(3) 最適地生産拠点の整備

当社グループは、顧客のグローバル化と低コストでの部品供給要求にこたえるため、国内外を問わず製品設計から金型製作、成形、塗装、組立までの一貫生産体制の確立に努めてまいりました。

これらの取り組みは、今後とも、当社グループの価格競争力及び顧客要求への即応体制を強化するための有効な手段と位置付けており、顧客の生産拠点の多極化展開に対応していく計画であります。

(4) 新製品の開発・生産リードタイムの短縮化に伴う対応

顧客の事業展開のグローバル化や一般消費動向の多様化がますます加速化していることに伴い、当社グループに対しても、新製品の開発から量産にいたる期間の一層の短期化が求められております。

当社グループにおいては、これらの顧客からの短縮要求に対応する一方で、高度な品質保証体制を確立するほか、製品設計から金型設計、金型製作、成形、塗装、組立を含めた一貫生産体制を確立し、総合的なコスト低減をも図る「T S生産一貫システム」を背景とした、顧客とのコンカレント・エンジニアリングを実現し、ユニット発注（複数の部品を組み立てた上で納品することを求める発注）への対応を可能にしております。

これに加え、当社グループ企業間だけでなく、協力会社を含めたネットワーク・システムを構築するこ

とによりグローバルな即応体制、品質保証体制の確立とコンカレント・エンジニアリングを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品売価への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成23年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ22.3%、24.9%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先について

取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、O A 機器業界、通信機器（携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの販売先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループにおきましては、富士通株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社に対する売上高の割合が、当社グループの売上高全体に対してそれぞれ10%を超えており、平成22年3月期の連結売上高に占める富士通株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社への売上高の割合は、それぞれ20.4%、10.7%、11.7%、平成23年3月期においては、それぞれ21.7%、10.5%、10.0%となっております。

売上品目は、富士通株式会社へは、携帯電話用プラスチック成形品及び金型等、本田技研工業株式会社及びスズキ株式会社へは、いずれも2輪・4輪用プラスチック成形品及び金型等であり、当社グループはこれらを受注生産しているものであります。取引に際して一部素材等の支給を受けておりますが、人的・資本的關係はありません。

当社グループと上記3社とは技術開発面も含め緊密な関係にあり、当社は今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針であります。上記3社の販売状況及び事業方針の変更等が、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、販売先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、役職員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社では、製品開発にあたり、開発技術部を中心にして、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成23年3月末において227,978千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年1月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年2月に4.7%出資して以降、平成23年3月末時点において同社株式の28.1%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役社長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役深川賢章が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年3月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。

当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針であります。ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	P O社	フランス	日系自動車メーカーからの受注拡大	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成22年4月1日 継続中(平成24年3月31日迄)
(株)タカギセイコー	A B C社	カナダ	国際戦略部品の受注獲得への相互協力	戦略的提携	締結日 平成21年7月1日 継続中(平成24年6月30日迄)

(注) 瀋陽住三塑料有限公司とは、平成24年12月14日までを期日とした技術移転契約を締結し、技術料及び技術者の派遣費用として一定額を受取っておりましたが、平成22年9月に当該契約を解約いたしました。

明和アペックス株式会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である明和アペックス株式会社(群馬県邑楽郡明和町、資本金300百万円、代表取締役社長笠井千秋)を吸収合併することを決議しました。また、同日に両者は合併契約を締結し、平成22年6月25日の当社合併承認株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、明和アペックス株式会社は解散する。

(2) 合併の目的

明和アペックス株式会社は、当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑み、今般、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

明和アペックス株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(4) 合併の期日

平成22年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況

株式会社タカギセイコーは、平成22年9月30日現在の明和アペックス株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎としており、同日現在の資産・負債および権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産

流動資産 565百万円

固定資産 1,445百万円

資産合計 2,010百万円

負債

流動負債 1,266百万円

固定負債 369百万円

負債合計 1,635百万円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。また、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトに参画して研究を行っております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は72,155千円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は、以下の通りです。

成形品事業

a．車両分野

お客様の軽量化ニーズに応えるとともに、お客様と連携しながら内外装で更に付加価値を有する商品の開発研究を進めております。外装分野では、高外観をもつ意匠部品の開発を展開、お客様の高評価を頂き、すでに量産が進められております。また、内装分野では、ハイブリッド自動車および電気自動車向けに強度や吸音特性に優れた高機能軽量ボードの商品化を進めており、その一部は量産化に成功しました。

タンク事業では、大型の耐熱容器の開発に成功し、これが大型車両への採用が決定しました。他の用途にも広く採用が期待されることから、更なる性能強化と生産性向上に向けての開発を進めていきます。

b．OA分野

カーボンを用いた筐体の意匠性に向けた、研究を進めております。材料を含めた部品開発で、他の分野への応用展開も進めております。

c．通信機器分野

お客様のデザインニーズへ対応し、高意匠と機能性を併せ持つ表面処理技術、軽量と高剛性を兼ね備えた高外観筐体の開発に取り組み、その商品化をタイムリーに果たしてまいりました。今後も継続的に研究開発を進めていきます。

d．新規分野

独立行政法人・新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクト“サステナブルハイパーコンポジット技術の開発”に参画しております。環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされるカーボン部材の研究を、東京大学、東レ株式会社、東洋紡績株式会社、三菱レイヨン株式会社を中心とする産学共同体で進めております。本プロジェクトは平成24年中完了を目指します。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載

のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、20,838,949千円となり、前連結会計年度末と比べ1,974,425千円増加しました。これは未収入金の増加(1,171,192千円増)、製品の増加(361,154千円増)等が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、22,138,192千円となり、前連結会計年度末と比べ55,424千円減少しました。これは投資有価証券の時価評価による減少(217,417千円減)等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、21,014,664千円となり、前連結会計年度末と比べ2,351,022千円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(1,415,769千円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(412,479千円増)等が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、11,987,511千円となり、前連結会計年度末と比べ240,229千円減少しました。これは、長期借入金の減少（200,372千円減）等が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、9,974,966千円となり、前連結会計年度末と比べ191,791千円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少（247,866千円減）、保有投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少（97,792千円減）等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、車両分野・OA分野・通信機器分野とも、海外市場（東南アジア、中国）における景気回復による需要拡大に伴い、51,988,709千円（前期比9.8%増）となりました。

又、売上原価は、徹底した総原価低減活動を実施したものの、46,076,225千円（前期比4,136,676千円増、9.9%増）となり、売上総利益は5,912,454千円（前期比488,786千円増、9.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に運賃及び荷造費の増加等により、4,976,761千円（前期比90,656千円増、1.9%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、311,710千円（前期比164,917千円減、34.6%減）を計上しております。主要なものは、助成金収入91,278千円及び作業屑売却収入51,848千円等であります。

営業外費用は、436,221千円（前期比3,967千円増、0.9%増）を計上しております。主要なものは、支払利息295,867千円であります。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、39,591千円（前期比644千円減、1.6%減）を計上しております。主要なものは、投資有価証券売却益32,692千円であります。

特別損失は、327,794千円（前期比194,438千円増、145.8%増）を計上しております。主要なものは、固定資産除却損86,767千円及び災害による損失80,445千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて431,027千円増加し、2,669,592千円（前期比19.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,604,176千円（前期比5.6%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費3,568,600千円、仕入債務の増加額1,565,308千円等によるものです。減少要因は主に、未収入金の増加額965,260千円、たな卸資産の増加額530,237千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,890,994千円（前期比27.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,921,865千円、短期貸付金の増加による支出116,400千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,193,420千円（前期比8.1%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,727,047千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,460,968千円、リース債務の返済による支出1,650,679千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。また、当社グループは、持続的なグローバル展開を可能とするためには日本国内の磐石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開していく所存であります。また、来たる景気回復局面に即応できる社内体制の確立にも取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、氷見工場（富山県氷見市）の塗装ラインの新設等を含め3,773,618千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 成形品事業

当連結会計年度の設備投資については、氷見工場（富山県氷見市）の塗装ラインの新設等を含め3,756,797千円となりました。

(2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資については、㈱トリニティにおける店舗の増改築等を含め16,821千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市)		本社機能	363,528	35,079	893,340 [25,890.06]	-	48,462	1,340,411	104 (19)
高岡工場 (富山県高岡市)	成形品事業	生産設備	444,833	173,379	445,000 [56,255.87]	121,979	7,600	1,192,793	39 (3)
北陸支店 (富山県射水市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	5 (1)
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	成形品事業	生産設備	431,907	285,912	277,478 [64,198.04]	96,967	33,491	1,125,756	319 (22)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	成形品事業	生産設備	497,746	1,026,682	326,156 [40,794.10]	854	15,212	1,866,651	302 (28)
福光工場 (富山県南砺市)	成形品事業	生産設備	178,882	127,223	172,750 [25,391.43]	127,585	3,808	610,249	120 (11)
東京支店 (東京都渋谷区)	成形品事業	販売業務	2,510	-	- [-]	-	1,694	4,205	16
浜松支店 (静岡県磐田市)	成形品事業	販売業務	4,804	-	- [-]	-	111	4,915	11
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、 浜松市)	成形品事業	生産設備	1,303,313	761,509	1,079,577 [45,283.50]	834,311	18,117	3,996,829	216 (5)
浜松工場外注課 名古屋分室 (愛知県小牧市)	成形品事業	生産設備	563	86	- [-]	-	176	825	2
東北営業所 (福島県本宮市)	成形品事業	販売業務	175	-	- [-]	-	-	175	3
東北工場 (福島県本宮市)	成形品事業	生産設備	57,798	112,455	143,356 [15,660.84]	-	4,323	317,934	71 (20)
松本工場 (長野県松本市)	成形品事業	生産設備	55,821	28,651	256,329 [4,930.15]	-	415	341,217	19
大阪支店 (大阪府池田市)	成形品事業	販売業務	77	-	- [-]	-	376	454	8
名古屋支店 (愛知県一宮市)	成形品事業	販売業務	1,172	-	- [-]	-	412	1,585	8
朝霞営業所 (埼玉県新座市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	196	196	7
群馬出張所 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	販売業務	-	93	- [-]	-	-	93	3 (1)
関東工場 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	生産設備	462,712	123,551	761,000 [31,957.84]	124,256	3,795	1,475,315	111 (2)
栃木S E セン ター (栃木県宇都宮 市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	1,323	1,323	8
熊本出張所 (熊本県熊本市)	成形品事業	販売業務	-	94	- [-]	-	73	168	2 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	その他 の事業	事務 業務	156,584	2,879	761,344 [4,607.60]	-	3,286	924,094	54 (15)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	成形品 事業	生産販 売業務	2,001	49,800	242,635 [3,007.36]	-	1,174	295,612	15 (1)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高木精工 (香港) 有限公司	(中国香 港九龍)	成形品 事業	販売業 務	-	13,675	- [-]	-	339	14,015	4
高和精工 (上海) 有限公司	(中国上 海市)	成形品 事業	生産販 売業務	38,708	362,704	- [-]	-	33,118	434,531	287 (199)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	122,134	466,218	- [-]	-	21,046	609,399	233
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販 売業務	415,463	647,882	- [-]	-	95,076	1,158,423	435
P T . タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシ アバ ンタ ンゲ ラン 州)	成形品 事業	生産販 売業務	434,327	344,104	92,612 [22,921.00]	-	508,086	1,379,131	598 (1,029)
P T . T S C マ ニユファ クチュア リング	(インド ネシ ア西 ジャ ワ州 カシ 県)	成形品 事業	生産販 売業務	14,582	214,554	- [-]	-	25,920	255,057	54 (82)
タイ タ カギセイ コーカン パニー リミテ ッド	(タイ 王国サ ムット プラー カー ン県)	成形品 事業	販売業 務	-	-	- [-]	43,862	25,229	69,092	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関東工場 (群馬県邑楽郡明和町)	生産設備	成形品事業	平成16年6月～ 平成27年8月	60,349	17,453
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成24年10月	21,056	16,011
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、浜松市)	生産設備	成形品事業	平成15年1月～ 平成24年7月	7,855	3,445
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	生産設備	成形品事業	平成15年8月～ 平成25年1月	5,104	6,677
福光工場 (富山県南砺市)	生産設備	成形品事業	平成20年2月～ 平成25年7月	2,030	3,724
東北工場 (福島県本宮市)	生産設備	成形品事業	平成15年9月～ 平成23年8月	838	325
松本工場 (長野県松本市)	生産設備	成形品事業	平成17年5月～ 平成22年4月	31	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
高木汽車 部品 (佛山) 有限公司	中国 広東省佛山市	成形品 事業	塗装設備	110,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 5月	平成23年 8月	(注) 2
P.T.タ カギ・サ リマルチ ウタマ	インドネシア バンテン州 タンゲラン県	成形品 事業	1800t 成形機	125,000	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 5月	平成23年 9月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 生産能力については、生産品目の種類が多かつ仕様も多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,630,860	13,642,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,630,860	13,642,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年11月26日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	441	441
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000	441,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の金額は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員 の地位を有しているものとする。ただし、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	425	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425,000	413,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。また、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。
当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要

する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。

6. 当社が組織再編行為(合併については当社が合併により消滅する場合に限る。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従

って定める調整後払込金額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中の「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

下記の(注)7に準じて決定する。

7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。

当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 (注) 1	10,363,374	11,514,860	-	1,537,854	-	1,224,286
平成19年6月7日 (注) 2	1,700,000	13,214,860	474,300	2,012,154	474,300	1,698,586
平成19年7月10日 (注) 3	44,000	13,258,860	12,276	2,024,430	12,276	1,710,862
平成19年6月8日～ 平成20年3月31日 (注) 4	323,000	13,581,860	56,525	2,080,955	56,525	1,767,387
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 4	49,000	13,630,860	5,439	2,086,394	5,439	1,772,826

- (注) 1 平成18年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年12月1日付で1株を10株にする株式分割を行っております。
- 2 平成19年6月7日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。
（発行価格 600円、引受価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円）
- 3 平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による増加であります。
（売価格 600円、割当価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円、割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社）
- 4 新株予約権の行使による増加であります。
- 5 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金が1,332千円及び資本準備金が1,332千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	9	36	2	0	888	954	
所有株式数(単元)	0	2,846	48	880	52	0	9,714	13,540	90,860
所有株式数の割合(%)	0.00	21.02	0.36	6.50	0.38	0.00	71.74	100.00	

(注) 自己株式192,533株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に533株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松木 純一	富山県高岡市	1,476,230	10.83
高木 章裕	富山県高岡市	1,361,780	9.99
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,089,480	7.99
高木 弘美	富山県高岡市	522,340	3.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	511,500	3.75
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.69
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.58
T S K 持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	332,000	2.44
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	287,000	2.11
計		6,874,730	50.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,348,000	13,348	
単元未満株式	普通株式 90,860		
発行済株式総数	13,630,860		
総株主の議決権		13,348	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	192,000		192,000	1.41
計		192,000		192,000	1.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成16年11月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 187 (注) 1 子会社取締役 4 子会社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 (注)1 当社関係会社の取締役 6 当社関係会社の従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,813	1,756
当期間における取得自己株式	840	336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	192,533		193,373	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株につき4円(うち中間配当2.5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズに応える技術開発力の強化及び更なるグローバル展開等、将来の事業展開と財務体質の強化に投入していくこととしております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	33,478	2.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	20,157	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		750	523	238	450
最低(円)		450	163	141	229

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	332	336	420	436	440	450
最低(円)	315	306	330	391	382	321

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年3月 同行 藤沢支店長就任 平成14年4月 (株)みずほ銀行 業務企画部 参事役就任 平成14年12月 当社 出向 平成15年1月 執行役員就任 平成15年11月 常務取締役 管理本部長就任 平成16年12月 専務取締役 管理本部長就任 平成19年6月 代表取締役専務 管理本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 (株)トリニティ代表取締役社長就任(現任) 御坊山観光開発(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 就任(現任) 高岡ホンダ自販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	44,000
代表取締役	専務執行役員 製品本部長兼 技術統括	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年10月 経営企画部長就任 平成11年11月 執行役員 経営企画部長就任 平成13年11月 取締役 通信機器事業部長就任 平成14年8月 取締役 製品本部副本部長就任 平成15年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成19年11月 専務取締役 製品本部長就任 平成20年6月 取締役 専務執行役員製品本部長就任 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員製品本部長 兼 技術統括就任(現任)	(注) 2	41,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	石黒 勝己	昭和32年3月14日	昭和57年11月 西川税務会計事務所入所 昭和62年1月 当社入社 平成10年4月 経理部担当次長就任 平成13年11月 執行役員 経理部長就任 平成14年11月 取締役 経理部長就任 平成19年11月 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長就任 平成20年6月 取締役 上席執行役員管理本部長就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注) 2	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員製品 本部副本部長 兼 海外事業統括	高木 章裕	昭和44年 9月 3日	平成 6年 4月 平成12年 9月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年12月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 1月	宇部興産(株) 入社 当社 入社 取締役 営業統括就任 取締役 製品本部海外担当就任 取締役 製品本部海外事業戦略 担当就任 取締役 上席執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 高木精工（香港）有限公司董事長就 任（現任） 取締役 常務執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任（現任） 高和精工（上海）有限公司 董事長就任（現任）	(注) 2	1,361,780
取締役	上席執行役員品質 保証本部長 兼 情 報システム担当	小町 秀彦	昭和32年 7月28日	昭和57年 4月 昭和61年12月 昭和62年 3月 平成10年10月 平成11年11月 平成13年11月 平成16年 2月 平成20年 6月	横河ヒューレットパッカード(株)入社 (株)ポピー産商入社 当社入社 情報システム部長就任 執行役員 情報システム部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 経営 企画部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 情報 システム部長就任 取締役 上席執行役員品質保証 本部長 兼 情報システム担当就任 （現任）	(注) 2	31,000
取締役	上席執行役員車両 事業部長	徳満 芳則	昭和31年 4月11日	昭和54年 4月 平成 8年 3月 平成13年 3月 平成14年12月 平成15年 9月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 1月	当社 入社 新湊工場回転成形事業室長就任 車両事業部回転成形工場長 兼 福光 工場長就任 執行役員 車両事業部回転成形 工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部長就任 取締役 執行役員車両事業部長 就任 取締役 上席執行役員車両事業部長 就任（現任） 高木自動車部件（佛山）有限公司 董事長就任（現任）	(注) 2	21,000
取締役	上席執行役員通信 機器事業部長	田口 浩孝	昭和35年 3月 5日	昭和57年 4月 平成14年 3月 平成16年 9月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月	当社 入社 通信機器事業部 技術部長就任 執行役員 通信機器事業部氷見 金型工場長就任 執行役員 通信機器事業部長 兼 業務部長 兼 氷見金型工場長就任 取締役 執行役員通信機器事業 部長就任 取締役 上席執行役員通信機器事業 部長就任（現任）	(注) 2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		深川 賢章	昭和18年9月21日	昭和42年3月 平成元年4月 平成5年3月 平成7年2月 平成12年11月 平成16年11月	(株)高木製作所(現 当社)入社 経理部長就任 氷見工場管理部長就任 総務部長 就任 (株)トリニティ 取締役 管理部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	11,780
監査役 (常勤)		谷内 義雄	昭和26年9月8日	昭和49年4月 平成14年3月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月	(株)高木製作所(現 当社)入社 O A事業部業務部長就任 O A事業部長就任 品質保証本部副本部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	20,000
監査役		柘植 真賢	昭和22年3月2日	昭和44年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行 同行 札幌支店長就任 同行 福岡支店長就任 中国経済連合会 常務理事就任(現任) 当社 監査役就任(現任) 都市総合整備(株)(現 都市総合サービス(株))代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
監査役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月	日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 同行 米州部長就任 みずほコーポレート銀行米州企画部長就任 みずほグローバル ニューヨーク支店長就任 信州大学出向 信州大学経済学部教授 信州大学大学院法曹法務研究科長・教授(現任) 高岡信用金庫 監事就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		中村 進	昭和24年1月22日	昭和42年4月 昭和61年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年1月 平成23年6月	大阪国税局総務部総務課 金沢国税局調査査察部 武生税務署総務課長 高岡税務署長 中村進税理士事務所(現任) (株)トリニティ 社外監査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計							1,574,560

- (注) 1 監査役 柘植真賢・米田保晴及び中村進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は計12名で、代表取締役社長、代表取締役、及び取締役5名の執行役員のほか、上席執行役員 製品本部開発技術担当 網 久夫、執行役員 品質保証本部副本部長 川開 裕司、執行役員 O A事業部長 林 延幸、執行役員 製品本部海外担当 蔵 行雄、執行役員 開発技術部長 柳本 暁雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

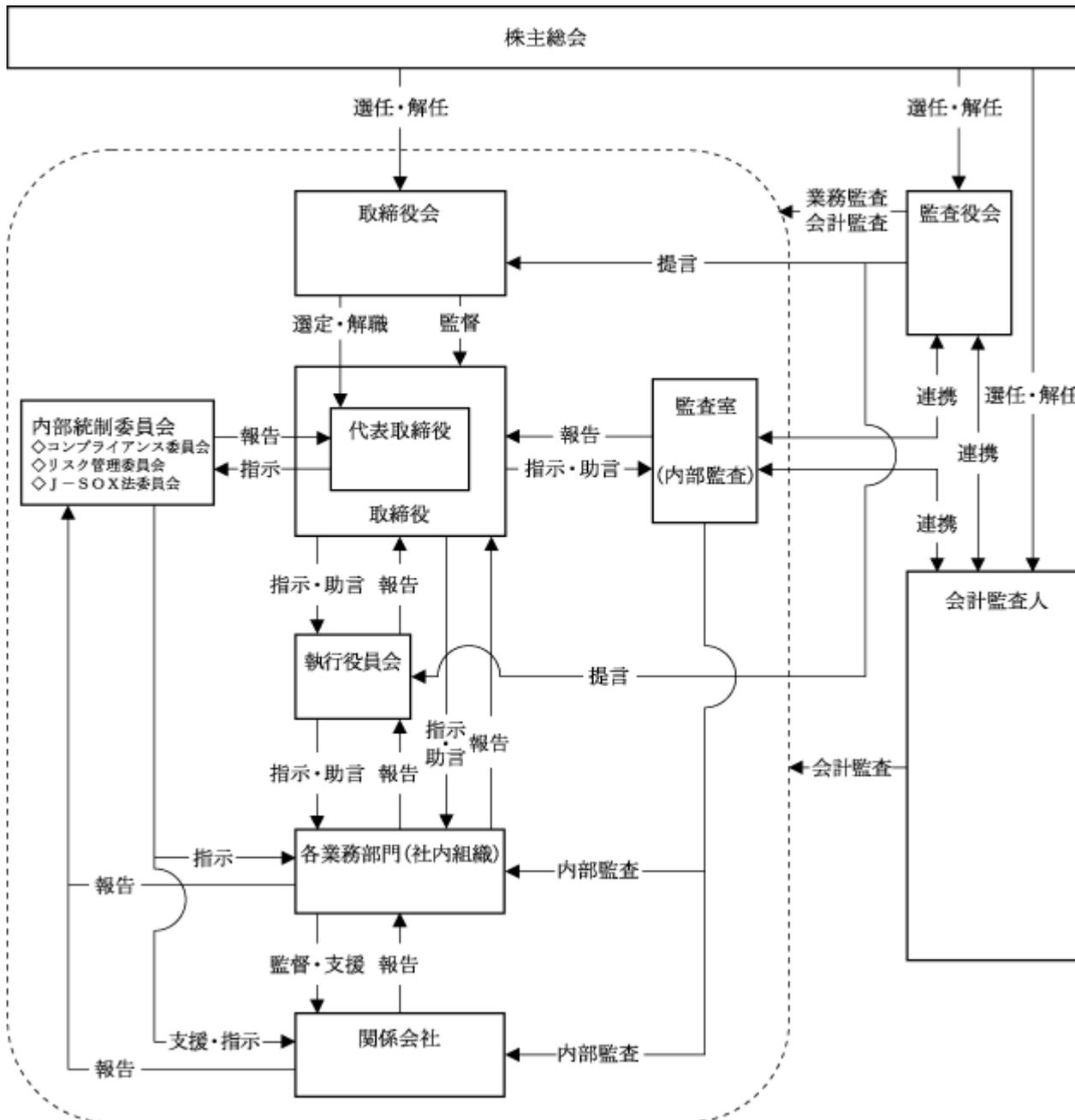
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指してゆく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a . 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役7名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b . 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。又、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内的重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c . 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は12名です。執行役員会は、月1回、社長執行役員を筆頭に、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d . 内部監査及び監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室(2名)を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e . 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役及び監査役会が監査結果の報告を受けております。

第52期において会計監査業務を執行した公認会計士は浜田亘氏、藤田利弘氏、金田栄悟氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f . 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係

イ . 社外取締役はおりません。

ロ . 社外監査役南義弘氏は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。新任社外監査役としては、中村進氏を選任しております。中村進氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

ハ . 社外監査役の柘植真賢氏および米田保晴氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高め、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理遵守を目的に、社内における正式な委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、計画的な体制構築を図っております。本委員会の活動は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

役員報酬

a. 役員報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	8名	99,753千円
監査役	3名	21,281千円
社外監査役	3名	12,792千円
合 計	14名	133,826千円

(注) 1. 上記支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額591千円(取締役550千円、監査役41千円)を含んでおります。

2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額12,590千円(取締役11,115千円、監査役1,475千円)を含んでおります。

3. 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人部分給与(取締役2名、18,080千円)を含んでおります。

b. 個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

c. 役員報酬等の額又はその算定方針

イ. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ．銘柄数：46

ロ．貸借対照表計上額の合計額：1,202,682千円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	255,854	企業間取引の強化
スズキ(株)	100,000	206,300	企業間取引の強化
(株)リコー	109,198	159,429	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	157,191	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	42,664	140,791	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	451,990	83,618	企業間取引の強化
(株)クボタ	51,564	43,933	企業間取引の強化
三菱電機(株)	30,000	25,770	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	98,231	25,343	企業間取引の強化
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	20,042	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	202,187	企業間取引の強化
スズキ(株)	100,000	185,900	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	43,196	134,989	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	127,293	企業間取引の強化
(株)リコー	110,414	107,764	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	551,990	76,174	企業間取引の強化
(株)クボタ	53,699	42,100	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	103,923	38,036	企業間取引の強化
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	21,473	企業間取引の強化
(株)キヤノン	3,762	13,618	企業間取引の強化
東レ(株)	20,000	12,100	企業間取引の強化

(株)大和証券グループ本社	25,190	9,622	企業間取引の強化
トナミ運輸(株)	49,841	8,223	企業間取引の強化
(株)福井銀行	30,965	8,020	企業間取引の強化
サンエツ金属(株)	11,000	7,227	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	6,900	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,221	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	866	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	376	企業間取引の強化

c．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	781	-	834	-
計	28,781	-	28,834	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,360	2,677,592
受取手形及び売掛金	8,067,630	8,263,307
商品	25,632	179,908
製品	379,391	740,546
原材料	953,403	962,239
仕掛品	3,279,332	3,178,615
貯蔵品	200,713	247,384
繰延税金資産	323,497	246,831
未収入金	2,646,816	3,818,009
その他	516,911	525,505
貸倒引当金	1,166	992
流動資産合計	18,864,523	20,838,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,217,930	² 13,628,226
減価償却累計額	8,313,074	8,638,575
建物及び構築物（純額）	4,904,855	4,989,650
機械装置及び運搬具	² 18,856,085	² 19,348,051
減価償却累計額	13,865,318	14,571,508
機械装置及び運搬具（純額）	4,990,766	4,776,542
土地	² 5,358,969	² 5,451,581
リース資産	2,671,264	3,056,623
減価償却累計額	1,298,065	1,706,805
リース資産（純額）	1,373,198	1,349,818
建設仮勘定	122,369	62,034
その他	2,728,917	3,051,500
減価償却累計額	2,062,110	2,198,628
その他（純額）	666,806	852,871
有形固定資産合計	17,416,965	17,482,499
無形固定資産		
ソフトウェア	196,360	142,055
のれん	141,839	124,704
その他	146,990	151,990
無形固定資産合計	485,190	418,749

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,572,094	1 1,354,676
出資金	1 139,357	1 127,568
繰延税金資産	1,808,341	2,037,109
その他	807,897	827,422
貸倒引当金	36,230	109,835
投資その他の資産合計	4,291,461	4,236,942
固定資産合計	22,193,617	22,138,192
資産合計	41,058,140	42,977,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,176	11,882,946
短期借入金	2 1,670,495	2 1,819,515
1年内返済予定の長期借入金	2 3,189,242	2 3,601,721
リース債務	1,112,394	1,109,733
未払金	870,179	949,134
未払法人税等	89,102	93,473
賞与引当金	417,793	236,653
役員賞与引当金	10,989	770
その他	836,269	1,320,715
流動負債合計	18,663,642	21,014,664
固定負債		
長期借入金	2 7,204,071	2 7,003,699
リース債務	431,588	370,983
退職給付引当金	4,335,693	4,373,349
役員退職慰労引当金	185,390	157,354
その他	70,995	82,124
固定負債合計	12,227,740	11,987,511
負債合計	30,891,382	33,002,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,086,394
資本剰余金	1,767,387	1,772,826
利益剰余金	4,851,135	4,917,887
自己株式	45,413	47,170
株主資本合計	8,654,063	8,729,937

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	41,280
為替換算調整勘定	207,595	455,461
その他の包括利益累計額合計	151,083	496,741
新株予約権	9,124	14,025
少数株主持分	1,654,652	1,727,745
純資産合計	10,166,758	9,974,966
負債純資産合計	41,058,140	42,977,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	47,363,246	51,988,709
売上原価	1 41,939,579	1 46,076,255
売上総利益	5,423,667	5,912,454
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,227,766	1,402,573
役員報酬	196,098	150,724
給料及び手当	1,266,975	1,261,008
賞与引当金繰入額	85,824	53,561
役員賞与引当金繰入額	10,989	770
退職給付費用	79,317	84,445
役員退職慰労引当金繰入額	25,952	15,835
福利厚生費	404,596	394,485
旅費及び交通費	200,800	209,625
租税公課	73,613	70,596
修繕費	49,644	56,895
減価償却費	134,779	129,958
支払手数料	64,484	82,450
賃借料	104,139	54,302
地代家賃	79,978	113,064
その他	881,144	896,463
販売費及び一般管理費合計	1 4,886,104	1 4,976,761
営業利益	537,562	935,693
営業外収益		
受取利息	9,352	8,546
受取配当金	21,794	23,297
為替差益	75,059	-
作業屑売却収入	38,320	51,848
助成金収入	191,427	91,278
その他	140,674	136,740
営業外収益合計	476,627	311,710
営業外費用		
支払利息	311,581	295,867
為替差損	-	21,278
持分法による投資損失	1,451	-
その他	119,220	119,075
営業外費用合計	432,254	436,221
経常利益	581,936	811,181

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,235	2 6,898
投資有価証券売却益	30,000	32,692
特別利益合計	40,235	39,591
特別損失		
固定資産売却損	3 4,646	3 31,084
固定資産除却損	4 107,482	4 86,767
投資有価証券売却損	-	20,901
投資有価証券評価損	15,342	-
その他の投資評価損	3,700	-
ゴルフ会員権売却損	2,184	728
ゴルフ会員権評価損	-	19,285
持分変動損失	-	3,672
災害による損失	-	80,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,303
貸倒引当金繰入額	-	73,605
特別損失合計	133,355	327,794
税金等調整前当期純利益	488,815	522,978
法人税、住民税及び事業税	193,974	219,607
法人税等調整額	32,764	65,855
法人税等合計	226,739	153,752
少数株主損益調整前当期純利益	-	369,225
少数株主利益	137,918	235,509
当期純利益	124,158	133,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	369,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	97,792
為替換算調整勘定	-	331,013
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,583
その他の包括利益合計	-	2 440,389
包括利益	-	1 71,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	211,942
少数株主に係る包括利益	-	140,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,080,955	2,080,955
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,439
当期変動額合計	-	5,439
当期末残高	2,080,955	2,086,394
資本剰余金		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,439
当期変動額合計	-	5,439
当期末残高	1,767,387	1,772,826
利益剰余金		
前期末残高	4,782,425	4,851,135
当期変動額		
剰余金の配当	53,576	66,963
当期純利益	124,158	133,715
従業員福利基金	1,872	-
当期変動額合計	68,709	66,751
当期末残高	4,851,135	4,917,887
自己株式		
前期末残高	45,413	45,413
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,756
当期変動額合計	-	1,756
当期末残高	45,413	47,170
株主資本合計		
前期末残高	8,585,354	8,654,063
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,878
剰余金の配当	53,576	66,963
当期純利益	124,158	133,715
従業員福利基金	1,872	-
自己株式の取得	-	1,756
当期変動額合計	68,709	75,873
当期末残高	8,654,063	8,729,937

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,159	56,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,671	97,792
当期変動額合計	124,671	97,792
当期末残高	56,512	41,280
為替換算調整勘定		
前期末残高	265,276	207,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,681	247,866
当期変動額合計	57,681	247,866
当期末残高	207,595	455,461
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	333,436	151,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,353	345,658
当期変動額合計	182,353	345,658
当期末残高	151,083	496,741
新株予約権		
前期末残高	1,146	9,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,977	4,900
当期変動額合計	7,977	4,900
当期末残高	9,124	14,025
少数株主持分		
前期末残高	1,476,873	1,654,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,779	73,093
当期変動額合計	177,779	73,093
当期末残高	1,654,652	1,727,745

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,729,938	10,166,758
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,878
剰余金の配当	53,576	66,963
当期純利益	124,158	133,715
従業員福利基金	1,872	-
自己株式の取得	-	1,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,110	267,665
当期変動額合計	436,819	191,791
当期末残高	10,166,758	9,974,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,815	522,978
減価償却費	3,327,291	3,568,600
のれん償却額	19,159	5,864
賞与引当金の増減額（ は減少）	199,291	179,380
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,832	10,219
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137,338	40,703
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,952	28,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	286	73,430
受取利息及び受取配当金	31,146	31,843
支払利息	311,581	295,867
為替差損益（ は益）	137,462	25,108
持分法による投資損益（ は益）	1,451	894
持分変動損益（ は益）	-	3,672
投資有価証券評価損益（ は益）	15,342	-
投資有価証券売却損益（ は益）	30,000	11,791
有形固定資産売却損益（ は益）	5,589	24,913
ゴルフ会員権評価損	-	19,285
有形固定資産除却損	107,482	86,767
売上債権の増減額（ は増加）	384,069	387,004
たな卸資産の増減額（ は増加）	600,763	530,237
未収入金の増減額（ は増加）	178,339	965,260
仕入債務の増減額（ は減少）	960,161	1,565,308
その他	447,802	5,390
小計	3,915,720	4,082,444
利息及び配当金の受取額	31,146	31,843
利息の支払額	324,508	295,087
法人税等の支払額	209,665	215,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,693	3,604,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,802	24,000
定期預金の払戻による収入	118,332	235,556
有形固定資産の取得による支出	2,369,249	1,921,865
有形固定資産の売却による収入	106,145	23,582
無形固定資産の取得による支出	21,456	39,927
投資有価証券の取得による支出	19,800	58,874
投資有価証券の売却による収入	30,000	90,272
子会社株式の取得による支出	165,418	62,581
子会社株式の売却による収入	-	4
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	116,400
長期貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	29,728	27,170
その他	53,049	43,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620,971	1,890,994

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	430,705	265,604
長期借入れによる収入	3,206,460	3,727,047
長期借入金の返済による支出	3,010,368	3,460,968
リース債務の返済による支出	1,098,764	1,650,679
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	10,878
自己株式の取得による支出	-	1,756
配当金の支払額	53,576	66,963
少数株主からの払込みによる収入	130,990	39,789
少数株主への配当金の支払額	42,660	56,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,625	1,193,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,020	88,733
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,882	431,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,684,447	2,238,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,238,564	2,669,592

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)トリニティ (株)中井製作所 明和アベックス(株) 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木自動車部品(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>なお、平成21年10月1日付で高和精工(上海)有限公司と高和精密模具(上海)有限公司は、高和精工(上海)有限公司を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 高岡ホンダ自販(株)</p> <p>連結子会社としない理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した会社名 御坊山観光開発(株) 大連大顕高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 高岡ホンダ自販(株) 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)トリニティ (株)中井製作所 高木精工(香港)有限公司 高和精工(上海)有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木自動車部品(佛山)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ P T . T S C マニュファクチュアリング タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</p> <p>なお、平成22年10月1日付で当社と当社の100%子会社である明和アベックス株式会社は、当社を存続会社、明和アベックス株式会社を消滅会社として、吸収合併を実施したため、明和アベックス株式会社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 高岡ホンダ自販(株)</p> <p>連結子会社としない理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した会社名 御坊山観光開発(株) 大連大顕高木模具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 高岡ホンダ自販(株) 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日のうち、㈱トリニティ他 3 社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他 5 社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は主に総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日のうち、㈱トリニティ他 2 社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他 5 社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象 とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利 キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変 動を基礎として判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式に よっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価 法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～ 20年）で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年 ～20年）で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり リスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が410千円、税金等調整前当期純利益は11,713千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,115千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">178,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">138,592千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	178,000千円		出資金	138,592千円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">178,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">127,568千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	178,000千円		出資金	127,568千円																																																	
投資有価証券(株式)	178,000千円																																																												
出資金	138,592千円																																																												
投資有価証券(株式)	178,000千円																																																												
出資金	127,568千円																																																												
<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,686,109千円</td> <td style="text-align: right;">(417,512千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">178,123千円</td> <td style="text-align: right;">(16,051千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,484,939千円</td> <td style="text-align: right;">(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,349,172千円</td> <td style="text-align: right;">(731,422千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,039千円</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,989千円</td> <td style="text-align: right;">(935,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,865,036千円</td> <td style="text-align: right;">(2,335,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,319,065千円</td> <td style="text-align: right;">(3,270,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,436,160千円に対する根抵当権極度額は 2,660,000千円であります。</p>	担保資産			建物	1,686,109千円	(417,512千円)	機械装置	178,123千円	(16,051千円)	土地	3,484,939千円	(297,858千円)	合計	5,349,172千円	(731,422千円)	担保付債務			短期借入金	164,039千円	(-)	1年内返済予定の長期借入金	1,289,989千円	(935,000千円)	長期借入金	2,865,036千円	(2,335,000千円)	合計	4,319,065千円	(3,270,000千円)	<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,373,344千円</td> <td style="text-align: right;">(388,238千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">268,115千円</td> <td style="text-align: right;">(7,798千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,921,562千円</td> <td style="text-align: right;">(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,563,023千円</td> <td style="text-align: right;">(693,895千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,530,776千円</td> <td style="text-align: right;">(1,188,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,242,982千円</td> <td style="text-align: right;">(2,406,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,903,758千円</td> <td style="text-align: right;">(3,594,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,469,600千円に対する根抵当権極度額は 2,410,000千円であります。</p>	担保資産			建物	1,373,344千円	(388,238千円)	機械装置	268,115千円	(7,798千円)	土地	2,921,562千円	(297,858千円)	合計	4,563,023千円	(693,895千円)	担保付債務			短期借入金	130,000千円	(-)	1年内返済予定の長期借入金	1,530,776千円	(1,188,000千円)	長期借入金	3,242,982千円	(2,406,000千円)	合計	4,903,758千円	(3,594,000千円)
担保資産																																																													
建物	1,686,109千円	(417,512千円)																																																											
機械装置	178,123千円	(16,051千円)																																																											
土地	3,484,939千円	(297,858千円)																																																											
合計	5,349,172千円	(731,422千円)																																																											
担保付債務																																																													
短期借入金	164,039千円	(-)																																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,289,989千円	(935,000千円)																																																											
長期借入金	2,865,036千円	(2,335,000千円)																																																											
合計	4,319,065千円	(3,270,000千円)																																																											
担保資産																																																													
建物	1,373,344千円	(388,238千円)																																																											
機械装置	268,115千円	(7,798千円)																																																											
土地	2,921,562千円	(297,858千円)																																																											
合計	4,563,023千円	(693,895千円)																																																											
担保付債務																																																													
短期借入金	130,000千円	(-)																																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,530,776千円	(1,188,000千円)																																																											
長期借入金	3,242,982千円	(2,406,000千円)																																																											
合計	4,903,758千円	(3,594,000千円)																																																											
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">616,578千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">237,504千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連大頭高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">149,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10,656千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">4,508千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,022,858千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大頭高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	高岡ホンダ自販(株)	616,578千円		御坊山観光開発(株)	237,504千円		大連大頭高木模具有限公司	149,424千円		射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円		(株)アスティホリエ	4,508千円		従業員(2名)	4,187千円		合計	1,022,858千円		<p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">549,306千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">227,978千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連大頭高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">89,826千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877,398千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>大連大頭高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。</p>	高岡ホンダ自販(株)	549,306千円		御坊山観光開発(株)	227,978千円		大連大頭高木模具有限公司	89,826千円		射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円		従業員(2名)	2,895千円		合計	877,398千円																						
高岡ホンダ自販(株)	616,578千円																																																												
御坊山観光開発(株)	237,504千円																																																												
大連大頭高木模具有限公司	149,424千円																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円																																																												
(株)アスティホリエ	4,508千円																																																												
従業員(2名)	4,187千円																																																												
合計	1,022,858千円																																																												
高岡ホンダ自販(株)	549,306千円																																																												
御坊山観光開発(株)	227,978千円																																																												
大連大頭高木模具有限公司	89,826千円																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円																																																												
従業員(2名)	2,895千円																																																												
合計	877,398千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,377千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,155千円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,235千円</td> </tr> </table>	土地	5,495千円	その他(工具器具及び備品)	4,023千円	機械装置及び運搬具	717千円	計	10,235千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,898千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,799千円	その他(工具器具及び備品)	66千円	建物及び構築物	32千円	計	6,898千円		
土地	5,495千円																		
その他(工具器具及び備品)	4,023千円																		
機械装置及び運搬具	717千円																		
計	10,235千円																		
機械装置及び運搬具	6,799千円																		
その他(工具器具及び備品)	66千円																		
建物及び構築物	32千円																		
計	6,898千円																		
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,243千円	その他(工具器具及び備品)	402千円	計	4,646千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,084千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31,084千円	計	31,084千円								
機械装置及び運搬具	4,243千円																		
その他(工具器具及び備品)	402千円																		
計	4,646千円																		
機械装置及び運搬具	31,084千円																		
計	31,084千円																		
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,482千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60,489千円	機械装置及び運搬具	37,848千円	その他(工具器具及び備品)	8,972千円	水道施設利用権	171千円	計	107,482千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,767千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	74,156千円	建物及び構築物	9,918千円	その他(工具器具及び備品)	2,692千円	計	86,767千円
建物及び構築物	60,489千円																		
機械装置及び運搬具	37,848千円																		
その他(工具器具及び備品)	8,972千円																		
水道施設利用権	171千円																		
計	107,482千円																		
機械装置及び運搬具	74,156千円																		
建物及び構築物	9,918千円																		
その他(工具器具及び備品)	2,692千円																		
計	86,767千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	306,511千円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>231,006千円</u>
計	537,518千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124,671千円
為替換算調整勘定	147,828千円
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>2,941千円</u>
計	275,441千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860	-	-	13,581,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,720	-	-	187,720

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						9,124
合計							9,124

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,091	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	33,485	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860	49,000	-	13,630,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加 49,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,720	4,813	-	192,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 4,813株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14,025	
合計						14,025	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,478	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,472,360千円	現金及び預金	2,677,592千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,796千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円
現金及び現金同等物	2,238,564千円	現金及び現金同等物	2,669,592千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,624,694千円です。

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,189,877千円です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,000</td> <td>6,148</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>965,104</td> <td>674,354</td> <td>290,750</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>7,423</td> <td>6,662</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980,528</td> <td>687,165</td> <td>293,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,480千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>642,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>608,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,149千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,000	6,148	1,851	機械装置及び運搬具	965,104	674,354	290,750	その他 (工具器具及び備品)	7,423	6,662	761	合計	980,528	687,165	293,363	1年内	254,842千円	1年超	47,637千円	合計	302,480千円	支払リース料	642,780千円	減価償却費	608,608千円	支払利息相当額	16,149千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,000</td> <td>7,037</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,783</td> <td>204,065</td> <td>44,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,783</td> <td>211,102</td> <td>45,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,637千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,486千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,000	7,037	962	機械装置及び運搬具	248,783	204,065	44,718	合計	256,783	211,102	45,681	1年内	23,004千円	1年超	24,633千円	合計	47,637千円	支払リース料	92,743千円	減価償却費	81,678千円	支払利息相当額	4,486千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	8,000	6,148	1,851																																																										
機械装置及び運搬具	965,104	674,354	290,750																																																										
その他 (工具器具及び備品)	7,423	6,662	761																																																										
合計	980,528	687,165	293,363																																																										
1年内	254,842千円																																																												
1年超	47,637千円																																																												
合計	302,480千円																																																												
支払リース料	642,780千円																																																												
減価償却費	608,608千円																																																												
支払利息相当額	16,149千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	8,000	7,037	962																																																										
機械装置及び運搬具	248,783	204,065	44,718																																																										
合計	256,783	211,102	45,681																																																										
1年内	23,004千円																																																												
1年超	24,633千円																																																												
合計	47,637千円																																																												
支払リース料	92,743千円																																																												
減価償却費	81,678千円																																																												
支払利息相当額	4,486千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 47,737千円	1年以内 29,890千円
1年超 70,513千円	1年超 40,621千円
合計 118,250千円	合計 70,512千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,472,360	2,472,360	-
受取手形及び売掛金	8,066,463	8,066,463	-
未収入金	2,646,816	2,646,816	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,195,507	1,195,507	-
資産計	14,381,148	14,381,148	-
支払手形及び買掛金	10,467,176	10,467,176	-
短期借入金	1,670,495	1,670,495	-
未払金	870,179	870,179	-
長期借入金	10,393,314	10,385,000	8,313
リース債務	1,543,982	1,531,709	12,273
負債計	24,945,148	24,924,560	20,587
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,089)	(4,089)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	-
デリバティブ取引計	(4,078)	(4,078)	-

（注1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3)非上場株式(連結貸借対照表計上額376,587千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」に含めておりません。

(注4)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額については、現金及び預金の中に1年超5年以内の予定のものが8,000千円ある他は、すべてが1年以内のものであります。

(注5)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,189,242	2,854,351	2,085,582	1,450,169	781,718	32,250
リース債務	1,112,394	428,836	2,752	-	-	-
合計	4,301,636	3,283,187	2,088,334	1,450,169	781,718	32,250

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,677,592	2,677,592	
受取手形及び売掛金	8,263,307	8,263,307	
未収入金	3,818,009	3,818,009	
投資有価証券			
その他有価証券	1,006,351	1,006,351	
資産計	15,765,260	15,765,260	
支払手形及び買掛金	11,882,946	11,882,946	
短期借入金	1,819,515	1,819,515	
未払金	949,134	949,134	
長期借入金	10,605,420	10,511,936	93,484
リース債務	1,480,716	1,469,068	11,648
負債計	26,737,734	26,632,602	105,132
デリバティブ取引	(11,102)	(11,102)	

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3)非上場株式(連結貸借対照表計上額378,588千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」に含めておりません。

(注4)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額については、現金及び預金の中に1年超5年以内の予定のものが8,000千円ある他は、すべてが1年以内のものであります。

(注5)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,601,721	2,878,924	2,186,829	1,502,114	380,430	55,400
リース債務	1,109,733	370,951	32			
合計	4,711,454	3,249,875	2,186,861	1,502,114	380,430	55,400

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	679,732	388,408	291,324
小計	679,732	388,408	291,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	515,774	673,118	157,344
小計	515,774	673,118	157,344
合計	1,195,507	1,061,527	133,980

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,342千円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	30,000	30,000
合計	30,000	30,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	466,688	255,724	210,963
小計	466,688	255,724	210,963
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	539,662	787,834	248,172
小計	539,662	787,834	248,172
合計	1,006,351	1,043,559	37,208

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	40,689	32,692
合計	40,689	32,692

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	248,639	144,395	4,089	4,089
合計		248,639	144,395	4,089	4,089

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	400,000	200,000	11
合計			400,000	200,000	11

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引...金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	433,172	225,430	11,102	11,102
	合計	433,172	225,430	11,102	11,102

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,388,620</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">960,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427,681</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,143</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所、明和アベックス(株)は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,388,620	年金資産	960,938	未積立退職給付債務(+)	4,427,681	未認識過去勤務債務	220,143	未認識数理計算上の差異	312,131	退職給付引当金	4,335,693	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,672,716</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,037,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,635,207</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">199,553</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">461,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社(株)中井製作所は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	項目	金額(千円)	退職給付債務	5,672,716	年金資産	1,037,509	未積立退職給付債務(+)	4,635,207	未認識過去勤務債務	199,553	未認識数理計算上の差異	461,411	退職給付引当金	4,373,349
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,388,620																												
年金資産	960,938																												
未積立退職給付債務(+)	4,427,681																												
未認識過去勤務債務	220,143																												
未認識数理計算上の差異	312,131																												
退職給付引当金	4,335,693																												
項目	金額(千円)																												
退職給付債務	5,672,716																												
年金資産	1,037,509																												
未積立退職給付債務(+)	4,635,207																												
未認識過去勤務債務	199,553																												
未認識数理計算上の差異	461,411																												
退職給付引当金	4,373,349																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,468</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,316</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,460</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	291,468	利息費用	111,316	期待運用収益	19,460	過去勤務債務の費用処理額	2,685	数理計算上の差異の費用処理額	75,943	退職給付費用	461,953	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311,070</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,678</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,140</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,680</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	項目	金額(千円)	勤務費用	311,070	利息費用	109,678	期待運用収益	21,140	過去勤務債務の費用処理額	20,680	数理計算上の差異の費用処理額	87,999	退職給付費用	466,927
項目	金額(千円)																												
勤務費用	291,468																												
利息費用	111,316																												
期待運用収益	19,460																												
過去勤務債務の費用処理額	2,685																												
数理計算上の差異の費用処理額	75,943																												
退職給付費用	461,953																												
項目	金額(千円)																												
勤務費用	311,070																												
利息費用	109,678																												
期待運用収益	21,140																												
過去勤務債務の費用処理額	20,680																												
数理計算上の差異の費用処理額	87,999																												
退職給付費用	466,927																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.2%																												
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,938千円
販売費及び一般管理費 4,039千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 187 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		474,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		474,000
権利確定後		
期首(株)	441,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	350	189
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		33

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,124千円
販売費及び一般管理費 3,393千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 187 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		474,000
失効(株)		
権利確定(株)		474,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	441,000	
権利確定(株)		474,000
権利行使(株)		49,000
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	425,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	350	189
行使時平均株価(円)		415
付与日における公正な評価単価(円)		33

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (単位：千円)		繰延税金資産 (単位：千円)	
賞与引当金	158,966	賞与引当金	74,851
未払社会保険料	20,478	未払社会保険料	9,457
未払事業税	9,212	未払事業税	8,771
退職給付引当金	1,733,599	退職給付引当金	1,745,015
役員退職慰労引当金	35,597	役員退職慰労引当金	27,803
投資有価証券評価損	15,694	投資有価証券評価損	15,694
貸倒引当金	14,880	貸倒引当金	44,639
繰越欠損金	842,909	繰越欠損金	859,552
土地評価損	112,523	土地評価損	112,523
減損損失	21,421	減損損失	21,421
その他	158,296	その他	175,340
繰延税金資産小計	3,123,579	繰延税金資産小計	3,095,071
評価性引当額	676,152	評価性引当額	582,958
繰延税金資産合計	2,447,427	繰延税金資産合計	2,512,113
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	43,780	特別償却準備金	28,171
固定資産圧縮積立金	161,671	固定資産圧縮積立金	158,570
その他有価証券評価差額金	77,408	資産除去債務会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	686
子会社留保利益	32,728	その他有価証券評価差額金	4,011
繰延税金負債合計	315,588	子会社留保利益	36,731
繰延税金資産の純額	2,131,839	繰延税金負債合計	228,171
		繰延税金資産の純額	2,283,941
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.43	法定実効税率 (調整)	40.43
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.85	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.71
住民税均等割等	5.35	住民税均等割等	5.20
評価性引当額増減	16.39	評価性引当額増減	46.30
過年度法人税等	1.01	過年度法人税等	1.42
その他	1.14	その他	2.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	850,846	34,208	885,055	1,518,223

公共施設	155,835	-	155,835	312,390
工場倉庫等	308,284	2,461	305,823	264,758
合計	1,314,966	31,747	1,346,713	2,095,372

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
商業施設の賃貸用建物等の取得(44,695千円)
3. 連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による評価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物等の償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益 (売却損益等)
商業施設	63,687	18,328	45,359	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	7,537	3,333	4,204	-
合計	75,225	23,817	51,407	-

- (注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	885,055	11,584	873,471	1,464,626
公共施設	155,835	-	155,835	303,947
工場倉庫等	305,823	23,728	282,094	218,429
合計	1,346,713	35,312	1,311,401	1,987,003

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による評価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物等の償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年 3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益 (売却損益等)
商業施設	64,500	19,496	45,003	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	4,868	2,808	2,060	-
合計	73,368	24,461	48,907	-

- （注）賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,055,770	1,307,475	47,363,246		47,363,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,843	79,461	131,304	(131,304)	
計	46,107,613	1,386,937	47,494,551	(131,304)	47,363,246
営業費用	45,703,194	1,256,506	46,959,700	(134,016)	46,825,683
営業利益	404,419	130,431	534,851	2,711	537,562
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	39,939,985	1,202,058	41,142,044	(83,903)	41,058,140
減価償却費	3,306,223	21,068	3,327,291		3,327,291
資本的支出	3,194,582	45,065	3,239,648		3,239,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品

プリンター、複写機等のOA機器部品

携帯電話筐体部品

(2) その他の事業.....携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、

損害保険の販売代理及び人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,127,316	5,127,888	5,108,041	47,363,246		47,363,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,087	529,035	8,859	845,981	(845,981)	
計	37,435,403	5,656,923	5,116,901	48,209,228	(845,981)	47,363,246
営業費用	37,242,260	5,647,952	4,820,411	47,710,624	(884,940)	46,825,683
営業利益	193,142	8,971	296,489	498,603	38,959	537,562
資産	32,235,512	5,725,507	3,292,599	41,253,618	(195,478)	41,058,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,672,441	117,057	5,357,596	8,147,095
連結売上高(千円)	-	-	-	47,363,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.3	11.3	17.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 欧米.....米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3) 東南アジア.....インドネシア、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する企業基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品本部、管理本部、品質保証本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービスの内容及び顧客の種類等により、「成形品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

成形品事業・・・車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品

プリンター、複写機等のOA機器部品

携帯電話筐体部品

その他の事業・・・携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸

損害保険の販売代理店及び人材派遣業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	50,852,549	1,136,160	51,988,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,585	72,950	115,536
計	50,895,134	1,209,111	52,104,245
セグメント利益	803,869	129,855	933,725
セグメント資産	41,893,485	1,154,196	43,047,682
その他の項目			
減価償却費	3,547,854	20,745	3,568,600
のれん償却額	21,187	-	21,187
持分法適用会社への投資額	127,568	-	127,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,756,797	16,821	3,773,618

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,048,423	6,614,692	6,325,594	51,988,709		51,988,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,972	752,832		1,034,805	(1,034,805)	
計	39,330,395	7,367,524	6,325,594	53,023,514	(1,034,805)	51,988,709
営業費用	39,258,969	7,038,897	5,797,489	52,095,356	(1,042,339)	51,053,016
営業利益	71,426	328,627	528,104	928,158	7,534	935,693
資産	32,873,878	6,230,918	4,205,448	43,310,245	(333,104)	42,977,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国……中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア……インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,725
セグメント間取引消去	1,968
連結財務諸表の営業利益	935,693

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	43,047,682
セグメント間取引消去	70,540
連結財務諸表の資産合計	42,977,141

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
41,654,001	3,432,668	210,789	6,691,250	51,988,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
13,500,812	2,247,679	1,734,007	17,482,499

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	11,289,784	成形品事業
本田技研工業(株)	5,460,459	成形品事業
スズキ(株)	5,219,703	成形品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
(のれん)				
当期償却額	21,187	-	-	21,187
当期末残高	138,886	-	-	138,886
(負ののれん)				
当期償却額	-	4,052	-	4,052
当期末残高	-	14,182	-	14,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

成形品事業において平成22年6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

同じく成形品事業において平成23年3月14日に、子会社であるP T . T S C マニュファクチュアリングの株式を追加取得したため、7,520千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	高岡ホンダ自販株	富山県高岡市	1億円	自動車、2輪車、中古車の販売及び修理	(所有)直接 89.0%	債務保証役員の兼任	債務保証	549,306	-	-

(注) 債務保証については、銀行からの借入れにつき行ったものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

高和精工(上海)有限公司(当社連結子会社) : 合併会社

高和精密模具(上海)有限公司(当社連結子会社) : 被合併会社

(2) 事業の内容

高和精工(上海)有限公司: 携帯電話筐体及び電池パックのケースの製造、販売

高和精密模具(上海)有限公司: 携帯電話筐体及びその他精密部品用金型の設計、製造、販売、修理

(3) 企業結合の法的形式

高和精工(上海)有限公司を存続会社とする高和精密模具(上海)有限公司の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

高和精工(上海)有限公司

(5) 取引の目的を含む取引の概要

金型から成形・塗装・組み付けまでの一貫生産体制を中国上海において実現し、更に強固な経営基盤を構築し、更なる品質の向上、コスト低減、技術革新を進める目的で、吸収合併を実施しました。

(6) 企業結合日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社タカギセイコー（当社）

事業の内容：プラスチック製品の製造、販売

被結合企業

名称：明和アベックス株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容：主として当社事業に係わるプラスチック製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日（合併期日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、明和アベックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社タカギセイコーとなっております。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、明和アベックス株式会社が当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑みた結果、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	634円82銭	1株当たり純資産額	612円66銭
1株当たり当期純利益	9円26銭	1株当たり当期純利益	9円98銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	9円24銭	1株当たり当期純利益	9円80銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	124,158	133,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,158	133,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,394	13,587
当期純利益調整額(千円)		

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	30	239
普通株式増加数(千株)	30	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(平成16年付与分441個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、当社の平成22年 6月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月 1日を期して、当社の100%子会社である明和アベックス株式会社(以下、「明和アベックス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決定いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 明和アベックスは、当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑み、今般、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併を実施することと致しました。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年 5月14日 合併契約締結 平成22年 5月14日 合併承認株主総会 平成22年 6月25日 (予定) 合併の予定日(効力発生日) 平成22年10月 1日 (予定) 明和アベックスは、会社法第784条第 1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行います。</p> <p>合併の方式 当社を存続会社とし、明和アベックスを消滅会社とする吸収合併方式です。明和アベックスは解散します。</p> <p>合併に係る割当ての内容等 明和アベックスは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 消滅会社である明和アベックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3)合併する相手会社の概要(平成22年 3月31日現在) 名称 : 明和アベックス株式会社 主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売 資本金 : 300百万円 純資産 : 378百万円 総資産 : 2,052百万円</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,670,495	1,819,515	3.83	
1年内返済予定の長期借入金	3,189,242	3,601,721	1.79	
1年内返済予定のリース債務	1,112,394	1,109,733	4.34	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,204,071	7,003,699	1.51	平成24年4月 ~平成28年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	431,588	370,983	4.34	平成24年4月 ~平成25年12月
合計	13,607,792	13,905,653		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,878,924	2,186,829	1,502,114	380,430
リース債務	370,951	32	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	12,371,099	13,131,564	13,567,467	12,918,577
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	134,597	181,762	317,541	110,922
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	1,897	101,176	204,239	173,597
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	0.14	7.55	15.25	12.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,817	856,885
受取手形	1,210,398	1,200,831
売掛金	4,687,973	4,297,068
製品	349,660	600,860
原材料	719,045	822,716
仕掛品	2,988,003	2,910,896
貯蔵品	89,931	104,670
前渡金	39,621	830
前払費用	114,540	113,599
繰延税金資産	316,216	237,262
未収入金	2,921,035 ³	3,955,165
関係会社短期貸付金	340,000	156,296
その他	11,170	5,928
流動資産合計	14,560,413	15,263,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,169,474 ¹	11,072,444 ¹
減価償却累計額	6,836,653	7,455,367
建物(純額)	3,332,821	3,617,076
構築物	860,505	918,375
減価償却累計額	677,547	729,604
構築物(純額)	182,957	188,771
機械及び装置	13,823,065 ¹	14,236,746 ¹
減価償却累計額	11,209,294	11,563,095
機械及び装置(純額)	2,613,771	2,673,651
車両運搬具	40,597	36,601
減価償却累計額	38,610	35,531
車両運搬具(純額)	1,987	1,069
工具、器具及び備品	1,158,280	1,198,497
減価償却累計額	1,024,162	1,058,904
工具、器具及び備品(純額)	134,118	139,592
土地	3,593,989 ¹	4,354,989 ¹
リース資産	2,617,748	2,996,100
減価償却累計額	1,289,764	1,690,145
リース資産(純額)	1,327,983	1,305,955
建設仮勘定	18,870	-
有形固定資産合計	11,206,499	12,281,105

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	58,618
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	151,910	110,688
電話加入権	19,774	19,774
その他	21,994	36,740
無形固定資産合計	206,340	238,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,902	1,202,682
関係会社株式	2,332,049	1,858,552
出資金	235	235
関係会社出資金	2,307,742	2,425,905
長期貸付金	1,400	1,400
長期前払費用	2,675	42,808
繰延税金資産	1,628,254	1,963,772
ゴルフ会員権	235,122	226,780
その他	80,794	85,612
貸倒引当金	29,090	102,695
投資その他の資産合計	7,951,086	7,705,053
固定資産合計	19,363,926	20,224,642
資産合計	33,924,340	35,487,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,956,745	8,150,977
買掛金	2,721,657	1,979,123
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,760,700 ₁	3,080,930 ₁
リース債務	1,094,931	1,086,547
未払金	689,900	866,910
未払費用	52,386	27,976
未払法人税等	36,383	44,653
未払消費税等	61,031	32,342
前受金	247,402	123,843
預り金	36,008	29,770
賞与引当金	361,249	157,199
設備関係支払手形	31,351	432,696
その他	7,928	8,300
流動負債合計	14,357,676	16,321,270

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,964,010	1 6,000,430
リース債務	407,953	359,094
退職給付引当金	4,185,001	4,239,889
役員退職慰労引当金	82,676	66,459
長期預り金	100	100
資産除去債務	-	13,410
固定負債合計	10,639,741	10,679,384
負債合計	24,997,418	27,000,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,086,394
資本剰余金		
資本準備金	1,767,387	1,772,826
資本剰余金合計	1,767,387	1,772,826
利益剰余金		
利益準備金	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64,506	41,507
固定資産圧縮積立金	238,208	242,777
別途積立金	4,454,907	4,454,907
繰越利益剰余金	106,434	231,251
利益剰余金合計	5,059,521	4,703,405
自己株式	45,413	47,170
株主資本合計	8,862,450	8,515,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,346	42,483
評価・換算差額等合計	55,346	42,483
新株予約権	9,124	14,025
純資産合計	8,926,921	8,486,996
負債純資産合計	33,924,340	35,487,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	36,020,537	38,037,638
売上原価		
製品期首たな卸高	399,949	349,660
当期製品製造原価	² 34,393,402	² 36,721,890
合計	34,793,352	37,071,550
製品他勘定振替高	³ 1,509,008	³ 1,419,440
製品期末たな卸高	349,660	600,860
売上原価合計	32,934,683	35,051,250
売上総利益	3,085,853	2,986,387
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	875,685	1,008,846
役員報酬	123,691	103,156
給料及び手当	784,050	744,935
賞与引当金繰入額	61,902	28,764
福利厚生費	300,211	282,918
退職給付費用	73,073	83,920
役員退職慰労引当金繰入額	14,950	12,590
通信交通費	184,990	193,329
減価償却費	66,555	67,594
支払手数料	52,030	59,010
その他	510,123	500,585
販売費及び一般管理費合計	3,047,263	3,085,652
営業利益又は営業損失()	38,590	99,264
営業外収益		
受取利息	7,999	5,144
受取配当金	¹ 306,850	¹ 144,459
仕入割引	8,920	7,491
助成金収入	181,282	88,915
その他	140,094	161,129
営業外収益合計	645,147	407,140
営業外費用		
支払利息	188,169	173,919
減価償却費	35,972	13,092
その他	93,555	90,177
営業外費用合計	317,697	277,189
経常利益	366,039	30,686

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 5,495	4 2,153
投資有価証券売却益	-	20,192
関係会社株式売却益	7,357	9,254
特別利益合計	12,853	31,599
特別損失		
固定資産売却損	5 4,243	5 1,481
固定資産除却損	6 52,150	6 84,081
投資有価証券売却損	-	20,901
投資有価証券評価損	15,342	-
関係会社株式評価損	234,101	3,000
その他の投資評価損	3,700	-
ゴルフ会員権売却損	2,184	728
ゴルフ会員権評価損	-	19,285
災害による損失	-	80,445
抱合せ株式消滅差損	-	119,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,303
貸倒引当金繰入額	-	73,605
特別損失合計	311,722	414,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	67,169	352,338
法人税、住民税及び事業税	46,000	46,000
法人税等調整額	47,330	109,185
法人税等合計	1,330	63,185
当期純利益又は当期純損失 ()	68,500	289,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,941,978	29.1	11,575,874	31.4
労務費		6,169,517	18.1	6,864,391	18.6
外注加工費		12,716,787	37.2	12,875,233	35.0
経費		5,320,276	15.6	5,501,786	15.0
当期総製造費用		34,148,560	100.0	36,817,286	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,320,188		2,988,003	
合計		37,468,749		39,805,289	
期末仕掛品たな卸高		2,988,003		2,910,896	
他勘定振替高	2	87,343		172,503	
当期製品製造原価		34,393,402		36,721,890	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電力費 513,958千円</p> <p>工場消耗品費 1,061,438千円</p> <p>減価償却費 2,442,663千円</p> <p>修繕費 604,930千円</p> <p>金型リース料 588,586千円</p>	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電力費 594,358千円</p> <p>工場消耗品費 1,053,393千円</p> <p>減価償却費 2,670,996千円</p> <p>修繕費 737,769千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>補償収入と相殺 86,154千円</p> <p>工具器具及び備品 1,188千円</p> <p>計 87,343千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>補償収入と相殺 149,573千円</p> <p>工具器具及び備品 13,850千円</p> <p>機械装置 9,079千円</p> <p>計 172,503千円</p>

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型の原価は個別原価計算、その他の製品の原価は標準原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,080,955	2,080,955
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,439
当期変動額合計	-	5,439
当期末残高	2,080,955	2,086,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,439
当期変動額合計	-	5,439
当期末残高	1,767,387	1,772,826
資本剰余金合計		
前期末残高	1,767,387	1,767,387
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,439
当期変動額合計	-	5,439
当期末残高	1,767,387	1,772,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,464	195,464
当期末残高	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	80,281	64,506
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22,442	22,998
特別償却準備金の積立	6,667	-
当期変動額合計	15,775	22,998
当期末残高	64,506	41,507
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	223,341	238,208
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,786	-
固定資産圧縮積立金の積立	20,653	4,568
当期変動額合計	14,867	4,568
当期末残高	238,208	242,777
別途積立金		
前期末残高	4,454,907	4,454,907
当期末残高	4,454,907	4,454,907

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,603	106,434
当期変動額		
剰余金の配当	53,576	66,963
特別償却準備金の取崩	22,442	22,998
固定資産圧縮積立金の取崩	5,786	-
特別償却準備金の積立	6,667	-
固定資産圧縮積立金の積立	20,653	4,568
当期純利益又は当期純損失()	68,500	289,152
当期変動額合計	15,831	337,686
当期末残高	106,434	231,251
利益剰余金合計		
前期末残高	5,044,598	5,059,521
当期変動額		
剰余金の配当	53,576	66,963
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	68,500	289,152
当期変動額合計	14,923	356,116
当期末残高	5,059,521	4,703,405
自己株式		
前期末残高	45,413	45,413
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,756
当期変動額合計	-	1,756
当期末残高	45,413	47,170
株主資本合計		
前期末残高	8,847,526	8,862,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,878
剰余金の配当	53,576	66,963
当期純利益又は当期純損失()	68,500	289,152
自己株式の取得	-	1,756
当期変動額合計	14,923	346,994
当期末残高	8,862,450	8,515,455

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,549	55,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,896	97,830
当期変動額合計	123,896	97,830
当期末残高	55,346	42,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,549	55,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,896	97,830
当期変動額合計	123,896	97,830
当期末残高	55,346	42,483
新株予約権		
前期末残高	1,146	9,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,977	4,900
当期変動額合計	7,977	4,900
当期末残高	9,124	14,025
純資産合計		
前期末残高	8,780,124	8,926,921
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	10,878
剰余金の配当	53,576	66,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,500	289,152
自己株式の取得	-	1,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,873	92,930
当期変動額合計	146,797	439,925
当期末残高	8,926,921	8,486,996

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 先入先出法(金型については個別法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が410千円、税引前当期純利益は11,713千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,115千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は297,730千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度から平成20年 3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。これによる各利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,127,894千円</td> <td style="width: 50%;">(417,512千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,051千円</td> <td>(16,051千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,962,595千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,106,541千円</td> <td>(731,422千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,041,700千円</td> <td style="width: 50%;">(935,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,349,500千円</td> <td>(2,335,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391,200千円</td> <td>(3,270,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,270,000千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p>	建物	1,127,894千円	(417,512千円)	機械及び装置	16,051千円	(16,051千円)	土地	1,962,595千円	(297,858千円)	合計	3,106,541千円	(731,422千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,041,700千円	(935,000千円)	長期借入金	2,349,500千円	(2,335,000千円)	合計	3,391,200千円	(3,270,000千円)	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,297,236千円</td> <td style="width: 50%;">(388,238千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,798千円</td> <td>(7,798千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,067,606千円</td> <td>(297,858千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,372,641千円</td> <td>(693,895千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,245,900千円</td> <td style="width: 50%;">(1,188,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,833,450千円</td> <td>(2,406,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,079,350千円</td> <td>(3,594,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。</p> <p>なお、上記借入金のうち、3,390,000千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。</p>	建物	1,297,236千円	(388,238千円)	機械及び装置	7,798千円	(7,798千円)	土地	2,067,606千円	(297,858千円)	合計	3,372,641千円	(693,895千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,245,900千円	(1,188,000千円)	長期借入金	2,833,450千円	(2,406,000千円)	合計	4,079,350千円	(3,594,000千円)
建物	1,127,894千円	(417,512千円)																																									
機械及び装置	16,051千円	(16,051千円)																																									
土地	1,962,595千円	(297,858千円)																																									
合計	3,106,541千円	(731,422千円)																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,041,700千円	(935,000千円)																																									
長期借入金	2,349,500千円	(2,335,000千円)																																									
合計	3,391,200千円	(3,270,000千円)																																									
建物	1,297,236千円	(388,238千円)																																									
機械及び装置	7,798千円	(7,798千円)																																									
土地	2,067,606千円	(297,858千円)																																									
合計	3,372,641千円	(693,895千円)																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,245,900千円	(1,188,000千円)																																									
長期借入金	2,833,450千円	(2,406,000千円)																																									
合計	4,079,350千円	(3,594,000千円)																																									

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高和精工（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">709,530千円</td> </tr> <tr> <td>明和アベックス(株)</td> <td style="text-align: right;">671,463千円</td> </tr> <tr> <td>高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">616,578千円</td> </tr> <tr> <td>高木自動車部品(佛山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">581,319千円</td> </tr> <tr> <td>P T . T S C マニュファクチュアリング</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">237,504千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トリニティ</td> <td style="text-align: right;">221,160千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">149,424千円</td> </tr> <tr> <td>タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,549,631千円</td> </tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10,656千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスティホリエ</td> <td style="text-align: right;">4,508千円</td> </tr> <tr> <td>当社及び子会社従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">19,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,568,983千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">380,188千円</td> </tr> </table>	高和精工（上海）有限公司	709,530千円	明和アベックス(株)	671,463千円	高岡ホンダ自販(株)	616,578千円	高木自動車部品(佛山)有限公司	581,319千円	P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円	御坊山観光開発(株)	237,504千円	(株)トリニティ	221,160千円	大連大顕高木模具有限公司	149,424千円	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	2,650千円	小計	3,549,631千円	射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円	(株)アスティホリエ	4,508千円	当社及び子会社従業員(2名)	4,187千円	小計	19,351千円	合計	3,568,983千円	未収入金	380,188千円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高和精工（上海）有限公司</td> <td style="text-align: right;">845,726千円</td> </tr> <tr> <td>高岡ホンダ自販(株)</td> <td style="text-align: right;">549,306千円</td> </tr> <tr> <td>高木自動車部品(佛山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">503,165千円</td> </tr> <tr> <td>P T . タカギ・サリマルチウタマ</td> <td style="text-align: right;">399,025千円</td> </tr> <tr> <td>P T . T S C マニュファクチュアリング</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>御坊山観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">227,978千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トリニティ</td> <td style="text-align: right;">194,600千円</td> </tr> <tr> <td>大連大顕高木模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">89,826千円</td> </tr> <tr> <td>タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,129,661千円</td> </tr> </table> <p>その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,139,949千円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。</p> <p>他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合はP T . タカギ・サリマルチウタマ45%、大連大顕高木模具有限公司42%であります。</p>	高和精工（上海）有限公司	845,726千円	高岡ホンダ自販(株)	549,306千円	高木自動車部品(佛山)有限公司	503,165千円	P T . タカギ・サリマルチウタマ	399,025千円	P T . T S C マニュファクチュアリング	320,000千円	御坊山観光開発(株)	227,978千円	(株)トリニティ	194,600千円	大連大顕高木模具有限公司	89,826千円	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	33千円	小計	3,129,661千円	射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円	当社従業員(2名)	2,895千円	小計	10,287千円	合計	3,139,949千円
高和精工（上海）有限公司	709,530千円																																																												
明和アベックス(株)	671,463千円																																																												
高岡ホンダ自販(株)	616,578千円																																																												
高木自動車部品(佛山)有限公司	581,319千円																																																												
P T . T S C マニュファクチュアリング	360,000千円																																																												
御坊山観光開発(株)	237,504千円																																																												
(株)トリニティ	221,160千円																																																												
大連大顕高木模具有限公司	149,424千円																																																												
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	2,650千円																																																												
小計	3,549,631千円																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	10,656千円																																																												
(株)アスティホリエ	4,508千円																																																												
当社及び子会社従業員(2名)	4,187千円																																																												
小計	19,351千円																																																												
合計	3,568,983千円																																																												
未収入金	380,188千円																																																												
高和精工（上海）有限公司	845,726千円																																																												
高岡ホンダ自販(株)	549,306千円																																																												
高木自動車部品(佛山)有限公司	503,165千円																																																												
P T . タカギ・サリマルチウタマ	399,025千円																																																												
P T . T S C マニュファクチュアリング	320,000千円																																																												
御坊山観光開発(株)	227,978千円																																																												
(株)トリニティ	194,600千円																																																												
大連大顕高木模具有限公司	89,826千円																																																												
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	33千円																																																												
小計	3,129,661千円																																																												
射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円																																																												
当社従業員(2名)	2,895千円																																																												
小計	10,287千円																																																												
合計	3,139,949千円																																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引高 受取配当金 285,068千円	1 関係会社との取引高 受取配当金 121,313千円
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、48,209千円であります。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,136千円であります。
3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額であります。	3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額であります。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 5,495千円 合計 5,495千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,153千円 合計 2,153千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,243千円 合計 4,243千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,481千円 合計 1,481千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8,412千円 構築物 5,235千円 機械及び装置 35,957千円 車両及び運搬具 30千円 工具器具及び備品 2,344千円 水道施設利用権 171千円 合計 52,150千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,598千円 構築物 319千円 機械及び装置 72,775千円 車両及び運搬具 395千円 工具器具及び備品 991千円 合計 84,081千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,720			187,720

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,720	4,813		192,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 4,813株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,000</td> <td>6,148</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,714</td> <td>140,033</td> <td>63,680</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,959</td> <td>10,755</td> <td>6,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,073</td> <td>3,073</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,747</td> <td>160,011</td> <td>71,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,003千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>517,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,855千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,000	6,148	1,851	機械及び装置	203,714	140,033	63,680	車両及び運搬具	16,959	10,755	6,204	工具器具及び備品	3,073	3,073	-	合計	231,747	160,011	71,736	1年内	31,022千円	1年超	43,981千円	合計	75,003千円	支払リース料	517,461千円	減価償却費相当額	494,570千円	支払利息相当額	8,855千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,000</td> <td>7,037</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>231,824</td> <td>190,573</td> <td>41,250</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,959</td> <td>13,491</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,783</td> <td>211,102</td> <td>45,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,637千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,000	7,037	962	機械及び装置	231,824	190,573	41,250	車両及び運搬具	16,959	13,491	3,467	合計	256,783	211,102	45,681	1年内	23,004千円	1年超	24,633千円	合計	47,637千円	支払リース料	42,015千円	減価償却費相当額	37,716千円	支払利息相当額	2,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	8,000	6,148	1,851																																																																		
機械及び装置	203,714	140,033	63,680																																																																		
車両及び運搬具	16,959	10,755	6,204																																																																		
工具器具及び備品	3,073	3,073	-																																																																		
合計	231,747	160,011	71,736																																																																		
1年内	31,022千円																																																																				
1年超	43,981千円																																																																				
合計	75,003千円																																																																				
支払リース料	517,461千円																																																																				
減価償却費相当額	494,570千円																																																																				
支払利息相当額	8,855千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	8,000	7,037	962																																																																		
機械及び装置	231,824	190,573	41,250																																																																		
車両及び運搬具	16,959	13,491	3,467																																																																		
合計	256,783	211,102	45,681																																																																		
1年内	23,004千円																																																																				
1年超	24,633千円																																																																				
合計	47,637千円																																																																				
支払リース料	42,015千円																																																																				
減価償却費相当額	37,716千円																																																																				
支払利息相当額	2,168千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="188 651 727 752"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,939千円</td> </tr> </table>	1年内	39,742千円	1年超	47,196千円	合計	86,939千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 651 1361 752"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,512千円</td> </tr> </table>	1年内	29,890千円	1年超	40,621千円	合計	70,512千円
1年内	39,742千円												
1年超	47,196千円												
合計	86,939千円												
1年内	29,890千円												
1年超	40,621千円												
合計	70,512千円												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
1 子会社株式	2,213,799
2 関連会社株式	118,250
計	2,332,049

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
1 子会社株式	1,743,549
2 関連会社株式	115,002
計	1,858,552

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
賞与引当金 146,052	賞与引当金 63,555
未払社会保険料 18,266	未払社会保険料 8,102
未払事業税 5,478	未払事業税 6,761
退職給付引当金 1,691,996	退職給付引当金 1,715,788
役員退職慰労引当金 33,426	役員退職慰労引当金 26,869
投資有価証券評価損 15,694	投資有価証券評価損 15,694
関係会社株式評価損 138,426	関係会社株式評価損 138,426
ゴルフ会員権評価損 22,769	ゴルフ会員権評価損 30,566
貸倒引当金 11,761	貸倒引当金 41,519
繰越欠損金 353,877	繰越欠損金 579,909
減損損失 21,421	減損損失 21,421
その他 103,667	その他 103,902
繰延税金資産小計 2,562,839	繰延税金資産小計 2,752,518
評価性引当額 336,339	評価性引当額 360,901
繰延税金資産合計 2,226,499	繰延税金資産合計 2,391,616
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 43,780	特別償却準備金 28,171
固定資産圧縮積立金 161,671	固定資産圧縮積立金 158,570
その他有価証券評価差額金 76,576	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額 686
繰延税金負債合計 282,028	その他有価証券評価差額金 3,154
繰延税金資産の純額 1,944,470	繰延税金負債合計 190,582
	繰延税金資産の純額 2,201,034
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%
法定実効税率 (調整) 40.43	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 100.44	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 168.08	
住民税均等割等 36.70	
評価性引当額増減 48.57	
過年度法人税等 7.33	
外国税額控除超過額 20.92	
外国所得税 11.09	
その他 2.24	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.98	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	665円79銭	1株当たり純資産額	630円50銭
1株当たり当期純利益	5円11銭	1株当たり当期純損失	21円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,500	289,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,500	289,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,394	13,587
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	30	
普通株式増加数(千株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプション(平 成16年付与分441個)	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、当社の平成22年 6月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月 1日を期して、当社の100%子会社である明和アベックス株式会社(以下、「明和アベックス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決定いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 明和アベックスは、当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑み、今般、業務の効率的な運営を図り収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併をすることと致しました。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年 5月14日 合併契約締結 平成22年 5月14日 合併承認株主総会 平成22年 6月25日 (予定) 合併の予定日(効力発生日) 平成22年10月 1日 (予定) 明和アベックスは、会社法第784条第 1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行います。</p> <p>合併の方式 当社を存続会社とし、明和アベックスを消滅会社とする吸収合併方式です。明和アベックスは解散します。</p> <p>合併に係る割当ての内容等 明和アベックスは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 消滅会社である明和アベックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(3)合併する相手会社の概要(平成22年 3月31日現在) 名称 : 明和アベックス株式会社 主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売 資本金 : 300百万円 純資産 : 378百万円 総資産 : 2,052百万円</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	202,187
スズキ(株)	100,000	185,900
本田技研工業(株)	43,196	134,989
(株)北國銀行	453,000	127,293
(株)リコー	110,414	107,764
(株)みずほフィナンシャルグループ	551,990	76,174
(株)クボタ	53,699	42,100
川崎重工業(株)	103,923	38,036
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	21,473
キヤノン(株)	3,762	13,618
その他(36銘柄)	729,852	253,144
計	3,556,977	1,202,682

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,169,474	972,318	69,349	11,072,444	7,455,367	285,610	3,617,076
構築物	860,505	58,469	600	918,375	729,604	30,377	188,771
機械及び装置	13,823,065	1,090,168	676,488	14,236,746	11,563,095	874,114	2,673,651
車両及び運搬具	40,597	304	4,301	36,601	35,531	596	1,069
工具器具及び備品	1,158,280	80,922	40,705	1,198,497	1,058,904	64,459	139,592
土地	3,593,989	761,000		4,354,989			4,354,989
リース資産	2,617,748	1,419,440	1,041,087	2,996,100	1,690,145	1,441,468	1,305,955
建設仮勘定	18,870	382,200	401,070				
有形固定資産計	32,282,532	4,764,824	2,233,601	34,813,755	22,532,649	2,696,626	12,281,105
無形固定資産							
のれん		71,987		71,987	13,369	3,056	58,618
借地権	12,661			12,661			12,661
ソフトウェア	381,761	20,736		402,497	291,809	61,637	110,688
電話加入権	19,774	0		19,774			19,774
その他	25,695	18,611	2,294	42,013	5,272	1,571	36,740
無形固定資産計	439,892	111,335	2,294	548,933	310,450	66,265	238,483
長期前払費用	2,675	40,366	233	42,808			42,808

(注) 1 当期増加には、明和アベックス株式会社との合併による金額が次のとおり含まれております。

建物 838,424千円
構築物 47,547千円
機械及び装置 242,507千円
車両及び運搬具 304千円
工具器具及び備品 13,444千円
土地 761,000千円
ソフトウェア 1,480千円
のれん 71,987千円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 氷見工場 塗装ライン増設 375,606千円
建物 氷見工場 塗装ライン増設に伴う建物付属設備 23,399千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 浜松工場 塗装ライン解体撤去 355,186千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,090	73,605			102,695
賞与引当金	361,249	157,199	361,249		157,199
役員退職慰労引当金	82,676	12,590	28,806		66,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,127
預金	
当座預金	994
普通預金	846,763
預金計	847,758
合計	856,885

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	353,880
(株)オーテックジャパン	116,529
ヤマハ発動機(株)	84,000
トリニティ工業(株)	65,505
(株)オートワークス京都	62,158
その他	518,757
合計	1,200,831

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	257,212
平成23年5月満期	353,419
平成23年6月満期	323,778
平成23年7月満期	182,475
平成23年8月満期	83,944
合計	1,200,831

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ(株)	600,335
富士通(株)	408,275
本田技研工業(株)	389,421
埼玉日本電気(株)	274,265
日野自動車(株)	229,656
その他	2,395,112
合計	4,297,068

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,687,973	39,939,520	40,330,425	4,297,068	90.4	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
プラスチック製品	593,083
金型	7,776
合計	600,860

e 原材料

品名	金額(千円)
プラスチック原材料	286,420
買入部品	426,672
塗料	96,473
その他	13,148
合計	822,716

f 仕掛品

品名	金額(千円)
金型	2,104,424
プラスチック製品	806,471
合計	2,910,896

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場用消耗資材	72,658
梱包用資材	16,018
その他	15,993
合計	104,670

h 未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	2,509,923
スバルファイナンス(株)	235,690
興銀リース(株)	176,048
リコーリース(株)	172,172
(株)アスティホリエ	103,706
その他	757,624
合計	3,955,165

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)中井製作所	682,336
P T . タカギ ・ サリマルチウタマ	378,328
(株)トリニティ	253,220
P T . T S C マニュファクチュアリング	178,834
高岡ホンダ自販(株)	178,000
御坊山観光開発(株)	115,002
タイ タカギセイコーカンパニー ・ リミテッド	38,029
高木精工(香港)有限公司	34,800
合計	1,858,552

j 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
高和精工(上海)有限公司	856,756
高木自動車部品(佛山)有限公司	851,827
南海華達高木模具有限公司	516,573
大連大顕高木模具有限公司	200,747
合計	2,425,905

k 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,715,788
繰越欠損金	436,750
一括償却資産	1,553
その他	190,319
合計	1,963,772

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)パスエイト社	415,653
(株)アスティホリエ	414,613
(株)菊池製作所	350,900
明和産業(株)	290,086
双日プラネット(株)	287,323
その他	6,392,400
合計	8,150,977

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	2,134,932
平成23年5月満期	1,891,855
平成23年6月満期	1,907,025
平成23年7月満期	1,715,679
平成23年8月満期	501,485
合計	8,150,977

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アスティホリエ	130,489
富士ゼロックス(株)	103,480
(有)パスエイト社	97,197
スズキ(株)	95,380
本田技研工業(株)	62,102
その他	1,490,473
合計	1,979,123

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	787,030
(株)北陸銀行	480,000
(株)みずほ銀行	440,000
(株)北國銀行	335,000
(株)商工組合中央金庫	268,000
その他	770,900
合計	3,080,930

d 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タクボエンジニアリング(株)	127,049
中越鉄工(株)	70,201
日精樹脂工業(株)	52,447
(株)トライ	30,450
北陸エレコン(株)	28,028
その他	124,518
合計	432,696

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	184,636
平成23年5月満期	29,435
平成23年6月満期	149,260
平成23年7月満期	60,508
平成23年8月満期	8,854
合計	432,696

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	864,330
(株)北陸銀行	940,000
(株)みずほ銀行	845,000
(株)北國銀行	675,000
(株)商工組合中央金庫	621,000
その他	2,055,100
合計	6,000,430

f 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,515,671
未認識過去勤務債務	199,553
未認識数理計算上の差異	448,883
年金資産	1,026,452
合計	4,239,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.takagi-seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月6日北陸財務局長に提出。

第52期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日北陸財務局長に提出。

第52期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日北陸財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。